

# 2 次世代のための施策(未来への投資)

基本構想 実施計画

④ 子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくり



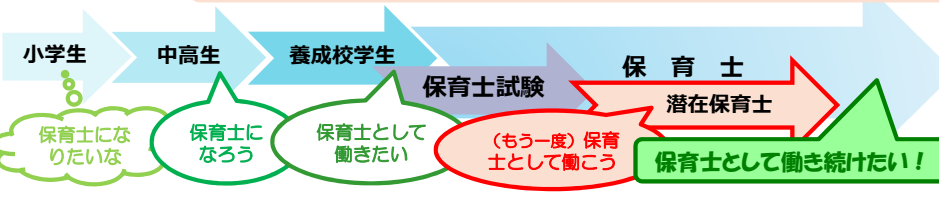
## 保育人材の確保・保育の質の向上

【予算額 153.5百万円】

滋賀でいっしょに  
保育しよう！

2つの柱

県内の保育ニーズに対応できる保育の受け皿を整備するため、保育の担い手となる保育人材の確保ならびに保育の質の向上に向けた総合的な取組を進めます。



**認可外保育施設の質の向上  
～ 保育の質の向上を支援～**

- ・事故防止のための機器の導入支援
- ・業務負担軽減に資するICT化推進支援
- ・事故防止研修会
- ・保育士資格取得支援
- ・保育士支援アドバイザーによる巡回支援

**新 保育従事者の研修受講促進事業**  
認可外保育施設保育従事者の外部研修への受講を促進



しがのほいく魅力発信      職場復帰しやすい環境づくり      働きやすい職場環境づくり      資質・専門性の向上

**新規資格取得者の確保  
～ 資格取得を支援～**

- 保育の魅力発信
  - ・イメージアップ広報(広報誌制作、SNSによる発信など)
  - ・保育の仕事出前講座
- 新規資格取得等支援
  - ・保育士修学資金貸付
  - ・保育補助者雇上貸付
  - ・保育士資格取得支援
- 就職支援
  - ・就職フェア
  - ・保育就活応援フェスタ

**新 保育士等奨学金返還支援事業**  
保育士等の奨学金返還を支援し、県内保育所等への就労・定着を促進  
〔再掲〕 保育補助希望者研修事業

○ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据えた対応  
〈拡〉 就職フェアの回数増やオンライン開催の実施  
〈拡〉 絵本や遊び、保育の仕事等を動画配信  
〈拡〉 キャリアアップ研修にeラーニング導入

**潜在保育士の掘り起こし  
～ 再就職を支援～**

- 潜在保育士の掘り起こし
  - ・保育士有資格者登録制度
  - ・イメージアップ広報〔再掲〕
- 再就職支援
  - ・保育人材バンク
  - ・保育のしごと出張相談会
  - ・再就職支援研修
  - ・就職準備金貸付
  - ・保育料の一部貸付
  - ・就職フェア〔再掲〕
  - ・保育就活応援フェスタ〔再掲〕

**〈拡〉 潜在保育士へのアプローチの強化** 「保育士・保育所支援センター」「保育士有資格者登録制度」の認知度向上のための広報周知 等

**現任保育士の離職防止  
～ 就業継続を支援～**

- 就業継続支援
  - ・就業継続支援アドバイザーによる相談
  - ・就業継続支援研修
  - ・メンター研修
  - ・保育士支援アドバイザーによる若手保育士巡回支援
  - ・幼稚園教諭免許取得支援(保育教諭確保)
  - ・保育士さんへの感謝事業
  - ・ありがとう!のクラウドファンディング
  - ・子ども預かり支援一部貸付
  - ・保育料の一部貸付・保育補助者雇上貸付〔再掲〕
- 働きやすい職場環境づくり
  - ・ほいくしが"スマイル"認定制度
  - ・先進的取組の情報発信
  - ・保育士支援アドバイザーによる人間関係や労働条件等に関する相談会を定期的に実施

**新 専門家による保育士相談支援事業**  
心理職や社労士等による人間関係や労働条件等に関する相談会を定期的に実施

**新 業務負担軽減の取組(保育補助希望者研修等)**  
・保育士資格を持たない保育に従事することを望んでいる方に対し、一歩踏み出すための研修を実施  
・児童票等保育諸帳簿の見直し・ICT化の推進等  
〔再掲〕 保育士等奨学金返還支援事業

**保育士の資質・専門性の向上  
～ 知識・技能の修得・維持・向上を支援～**

- 研修機会の確保
  - ・教育公務員特例法による研修
  - ・認定こども園等新規採用教員研修(保育所・民間園にも受講拡大)
  - ・中堅教諭等資質向上研修(保育所にも受講拡大)
  - ・保育士等キャリアアップ研修
  - ・専門6分野・マネジメント・保育実践
  - ・県教育委員会主催研修(連携実施)
  - ・事故防止研修会
  - ・滋賀県保育協議会研修事業補助
  - ・保育士支援アドバイザーの講師派遣
- 園訪問による支援
  - ・保育士支援アドバイザー巡回支援

**〈拡〉 若手保育士合同研修・交流事業** 新規採用から3年間の合同研修交流会を実施し、同時期に保育士として働いた者同士が、一緒に学び、相談し、励ましあえる機会を確保

健康医療福祉部  
子ども・青少年局(内3557)



# 安心して不妊・不育治療を受けることができる環境づくり

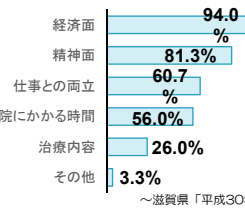
【予算額 768.7百万円】  
うち補正予算72.2百万円

健康医療福祉部  
健康寿命推進課 (内:3653)

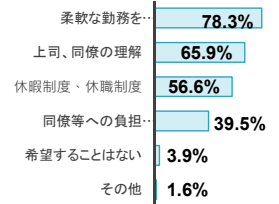
## 現状・課題

- ◆現在、日本の夫婦5.5組に1組が不妊の検査や治療を経験
- ◆治療期間が長期に及ぶことから、経済的にも精神的にも負担を感じている。
- ◆不妊治療は、排卵周期にあわせた通院が必要であり、予定が立てにくい急に仕事を休まなければいけないことから、柔軟な勤務を可能とする職場環境や周囲の理解・配慮が望まれる。
- ◆「不妊治療に対する世間や職場の理解が少ない」「不妊で悩む人たちが話し合える場があるとよい」といった声がある。
- ◆不育症は、一連の検査を実施しても母体側に異常がみられない場合が約65%を占めており、研究段階の検査を実施する場合は、保険適用外となる。

特定不妊治療を受けている中で負担に感じていること (回答者数150名)



勤務先に希望すること (回答者数129名)



～滋賀県「平成30年度 不妊治療に関するアンケート調査」～

## 安心して不妊・不育治療を受けることができる環境づくりが必要

### 支援の方向性

「経済面」「精神・身体面」「環境面」の3つの柱で支援

#### 経済的支援

##### 経済的負担の軽減

【760,770千円】

- 特定不妊治療費助成**
  - 所得制限: 撤廃 (現状: 730万円未満(夫婦合算の所得))
  - 助成額: 治療1回あたり30万円(一部10万円) (現状: 2回目以降15万円(一部7.5万円))
  - 助成回数: 1子ごと 6回まで (40歳以上43歳未満は3回) (現状: 通算6回まで (40歳以上43歳未満は3回))
  - 事実婚の夫婦も対象 (現状: 法律婚の夫婦のみ)
- 不育症検査費用助成**
  - 助成額: 検査1回あたり5万円

#### 精神・身体的支援

##### 当事者団体等との協働

【850千円】

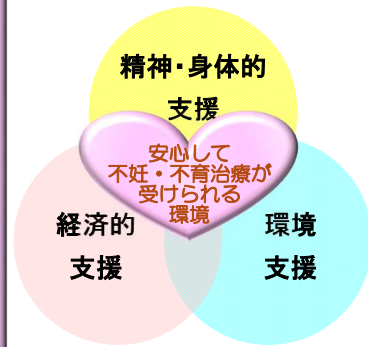
- 不妊・不育に悩む方をサポートするイベント開催**
- 当事者団体等活動費補助**
- 不妊専門相談** 【5,100千円】
  - 不妊専門相談センターの設置・運営
  - 不妊・不育に関する電話・面接・メールによる相談

#### 環境支援

##### 県民・職場の理解促進

再掲分除く【2,000千円】

- 職場の理解促進**
  - 企業向け出張講座
- 職場環境整備定着支援**
  - 不妊治療のための有給休暇の取得助成金 (1人1日1万円、1事業所当たり上限10万円)
- 不妊・不育に悩む方をサポートするイベント開催(再掲)**



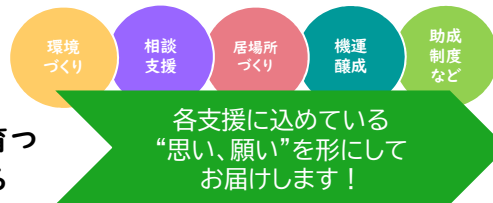
# 滋賀で誕生ありがとう事業

【予算額 11.3百万円】

子どもたちは社会にとってかけがえのない存在

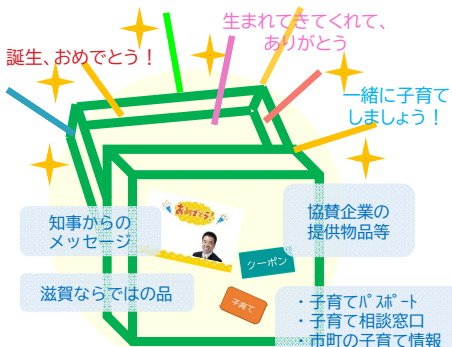
## ◇ 淡海・子ども若者プランの基本理念

- ・子ども・若者が夢を持って健やかに育つ
- ・保護者が子どもを育てる喜びを実感し、ともに育つ
- ・地域ぐるみで子育てを応援し、地域が元気になる



健康医療福祉部  
子ども・青少年局 (内:3550)

滋賀で生まれた赤ちゃんへ、生み育ててくれる家族の方達へ、「おめでとう」、「ありがとう」の贈り物をお届けします。



### 期待できる効果

- ・「子どもの笑顔と幸せあふれる滋賀」を目指して、行政、地域、企業等が連携して取り組んでいることを全国に発信。  
⇒ 他府県からの移住促進
- ・「滋賀で生まれてくれてありがとう」の知事メッセージや企業協賛品等を訪問により届け、子育て支援のニーズ等を把握し、必要な支援につなげる。(アトリチ型支援)  
⇒ 産後うつ予防啓発、虐待の未然防止等
- ・子どもを生み、育てることは負担にもまじり、「楽しい・毎日が充実している」というポジティブキャンペーンを展開。(TV放送、HPなどで発信)  
⇒ 出産・子育ての機運を醸成

「子どもは、社会にとってかけがえのない宝物」であると感じてもらう契機とし、

子どもの健やかな育ちと自立を社会全体で応援する滋賀県の実現へ

- > 子どもにとって
  - ・滋賀県で生まれてよかった！
  - ・大人になっても住んでいたい！
- > 保護者にとって
  - ・滋賀県で子どもを生みたい！育てたい！
  - ・子育てが楽しい！
- > 地域にとって
  - ・子育てに関わりたい！
  - ・地域、社会で子どもを育てよう！

### 庁内一体で取組！

子育て、健康、農業、モノづくり、教育など様々な分野で連携

**新** 地域養護推進事業 【予算額 23.9百万円】

健康医療福祉部  
子ども・青少年局(内3550)



児童養護施設等を退所した若者を  
地域の関係者等で支える「地域養護」の仕組みづくり

・住み慣れた地域でのサポート  
による安心で安定した暮らし  
・地域の様々な関係者の参画  
による共生の地域づくり



- ①アウトリーチ型相談支援
- ②就労支援・生活支援

**地域養護支援センター**

- ・施設退所後の支援拠点を県内2か所（湖南・湖北）に設置
- ・各拠点に連携支援コーディネーターを配置
- ・進捗会議、個別支援会議を開催
- ・地域の様々な関係機関の連携・協働により支援



助言・指導・評価

相談

**地域養護推進協議会**

- ・関係機関（福祉、医療、就労、司法等）関係者で組織
- ・研修・研究（人材育成、ノウハウの集積と発信）
- ・全体会議を開催し、情報交換と協働

協議会統括員(SV)  
(県内の自立援助ホームに配置)



**「読み解く力」の育成（ICTの活用）【予算額 19.2百万円】**



概要

- 子どもの生きる力の育成を目的とし、学校・園、地域、家庭が連携して、「読み解く力」の向上に取り組む。
  - ICTを効果的に活用し、小中学生の学習状況に応じた教員の指導力を高める実践的な研修の実施、高校生対象のセミナー、読書に親しむ環境づくりの支援等、発達段階に応じた「読み解く力」向上に関連する事業に取り組む。
- ※本県では、「読み解く力」を主に文章や図、グラフから読み解き理解する力と、主に他者とのやりとりから読み解き理解する力の2つの側面をもつものにとらえている。

教育委員会事務局  
 高校教育課（内4571）  
 幼小中教育課（内4660）  
 特別支援教育課（内4640）  
 人権教育課（内4591）  
 生涯学習課（内4651）  
 保健体育課（内4610）  
 総合教育センター（077-588-2311）  
 図書館（077-548-9691）

これまでの実践×ICT活用＝学びの質の向上



一人ひとりの学びの状況に応じ、子ども自らが学習を調整しながら粘り強く取り組めるようにする。

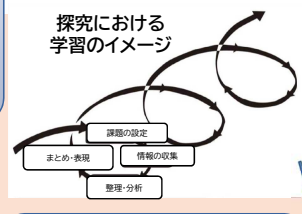
個別最適な学び

探究的な学び

協働的な学び

相乗効果

「情報の収集」「整理・分析」「まとめ・表現」等の場面で、ICTを活用し、課題解決能力の育成を図る。



探究における学習のイメージ

**目指す姿**

社会で生きていくために必要な「読み解く力」を身に付けた子ども



	就学前	小学校	中学校	高等学校
学校・園		「読み解く力」育成拡大プロジェクト		
		学びにくさのある子どもへの指導充実事業		「読み解く力」をもとにした探究的に学ぶ力育成プロジェクト
		新 GIGAスクール端末等有効活用支援事業		
		健やか元気アップ事業		
地域・家庭		人権教育学びの集団づくり講座		
		学校図書館を活用した楽しむ読書推進事業		高校生徒読書率向上プロジェクト
		学校・図書館・ボランティアを結び実践発表会の開催	読書啓発冊子・ポスターの作成・配付	新 学校図書館ネットワーク化事業
		新 子どもに向けた多文化サービス推進事業		子どもが楽しみながら自主的に取り組む読書活動の推進
	子どもの読書活動に関わる人々への支援事業「おうちで読書」推進事業			

**新** アドバンスト・ラーニングコンソーシアム構築推進事業 【予算額4.8百万円】



**事業概要**

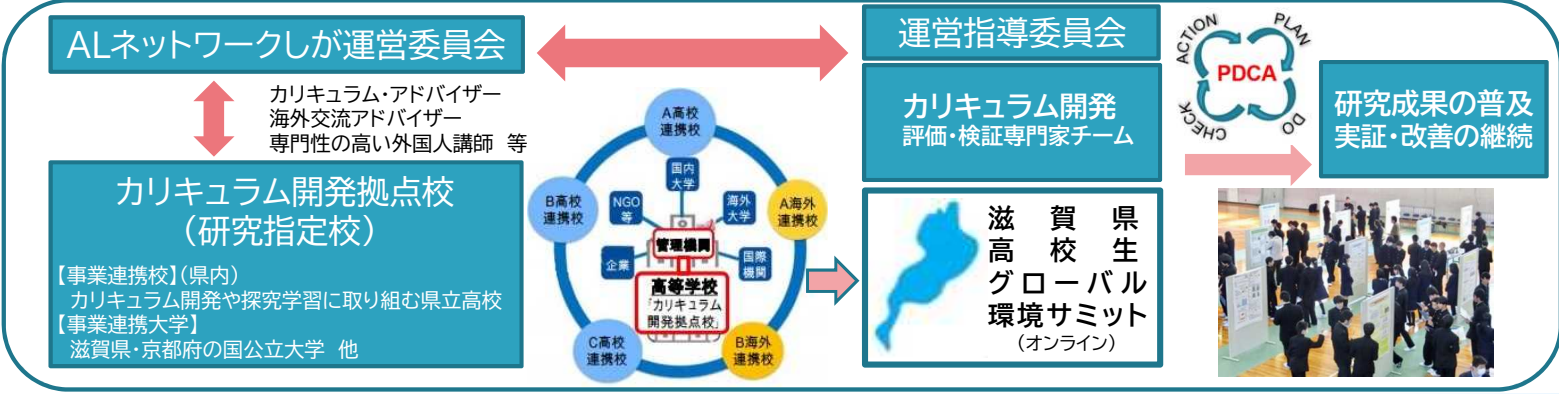
SDGsの達成をけん引するグローバル人材育成を目指し、オンラインを活用して、国内外の大学、企業、行政機関等と協働しながら高等学校教育改革や高大接続改革を推進するカリキュラム開発のリーディング・プロジェクト

教育委員会事務局  
高校教育課 (内4571)

- 学際融合・高大接続の学び : 高校と国内外の大学、企業、国際機関等が協働し、より高度で多様な学びの機会を提供する仕組みを推進するコンソーシアムを構築する。
- 世界と協働する探究的な学び : 世界中とオンラインでつながり、海外をフィールドに「持続可能な開発目標(SDGs)」など、グローバルで現代的な社会課題の解決等に向けた探究的な学びのプログラムを開発する。
- EdTechを活用した学びの創造: 一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育の実現を目指し、EdTechやICTを効果的に活用し、大学の授業の先取り履修(単位認定・取得)など、生徒の興味・関心に応じて学べる先進的な学習プログラム・コースの環境を整備・開発。



文部科学省「ワールド・ワイド・ラーニング(WWL)コンソーシアム構築支援事業」指定校等と協働し、大学における特別講義・実習や、探究的な研究の発表会、高校生国際フォーラム等、先進的なプログラムの開発に取り組む。



**新** 主権者教育の充実 【予算額 1.3百万円】



**概要**

SDGs実現の鍵であるESD(持続可能な開発のための教育)を推進する。  
○中学校では、ICT機器を活用し、オンラインで、県内中学校の生徒が身の回りのテーマについて自校の取組を紹介したり、意見を交換したりする。また、そのことを通して、各校における生徒会活動の活性化を図る。  
○高等学校では、地域の諸課題を探究し、地域協働的学習を進める研究推進校を指定し、地方自治体や企業と協力し、地域の抱える諸課題等について、SDGsの観点からふまえた具体的な提案を行えるよう実践的な授業の研究を行う。

教育委員会事務局  
高校教育課 (内4575)  
幼小中教育課 (内4665)

**【学校間の交流→活動の活性化】**  
インターネット  
オンライン  
授業支援ソフト  
【オンライン生徒会】

**【学校や地域で身近な課題解決に取り組む → 解決に向けた提案】**  
フィールドワークなどの地域調査

**【学びの深化】**  
●考察、議論する  
総合的な探究の時間  
特別活動での学習  
●概念や理念の理解  
教科での学習  
(公民、家庭等)

**【研究成果の共有】**  
探究的な学習発表会

**中学生**  
将来にわたって持続可能な社会を構築する担い手を育てる教育=ESD  
ESDにおいて身に付けたい力  
①批判的に考える力  
②未来像を予測して計画を立てる力  
③多面的、総合的に考える力  
④コミュニケーションを行う力  
⑤他者と協力する態度  
⑥つながりを尊重する態度  
⑦進んで参加する態度

**高校生**  
社会的形成者として主体的に参画しようとする  
資質・能力の育成

《ESDとSDGs》ESDはすべてのSDGs実現の鍵である。  
(2017年国連決議より)

# すべての県民の「知りたい」「学びたい」に応える図書館の取組【予算額 16.5百万円】

これまでに構築された図書館ネットワークやICTを活用して、ウィズコロナ時代を見据えた図書館サービスの充実を図る



県立高校での蔵書検索

教育委員会事務局  
 高校教育課 (内4571)  
 生涯学習課 (内4651)  
 図書館 (077-548-9691)

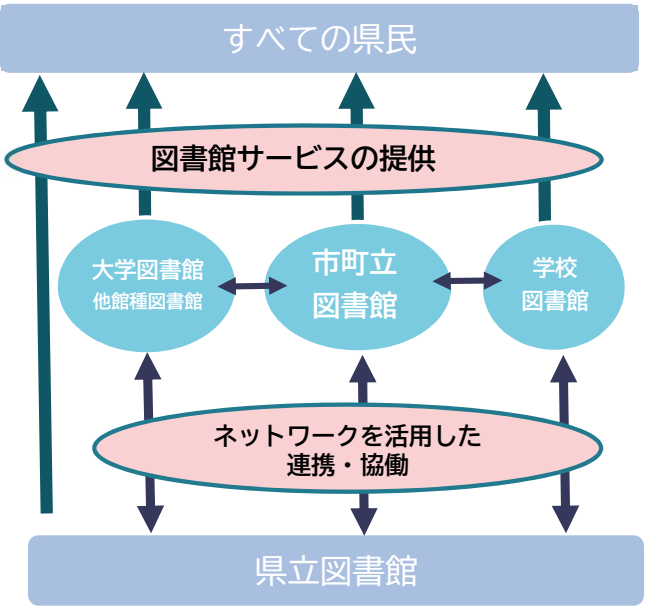
- 子どもたちが知や情報を得る機会の拡充に向けて**
- ・学校図書館活用支援員の派遣対象を特別支援学校にも拡大
  - ・学校図書館情報の充実・発信強化
  - 新**・県立高校等図書館横断検索システム導入による学校間相互貸借の促進
  - ・研究・選定用図書の整備や、県立図書館での展示・HPでの情報発信強化等による子どもの読書に関わる人々への支援
  - 新**・多言語の図書を整備し、外国にルーツを持つ子どもたちの読書活動を支援



県立図書館「子どもの本まつり」

- ICTを活用した非来館型サービスの充実**
- ・デジタルアーカイブの充実（「近江デジタル歴史街道」コンテンツの充実）
  - ・市や町の図書館を通じて利用できるオンラインデータベースの活用

- 図書館利用に配慮が必要な人に向けた更なるサービスの充実**
- 新**・読書バリアフリー法に基づく県計画の策定
  - 新**・読書バリアフリーのための資料整備



# 高等専門人材育成機関設置検討事業 【予算額 46.7百万円】

○ 滋賀の産業を支える高度な技術人材の育成のため、外部有識者懇話会における意見やコンサルタントによる支援を踏まえ、**高等専門学校**の設置に向けて検討する。

(有識者懇話会を設置し、育成すべき人材像、学科・カリキュラム、規模、経費の見込みなどを検討)

総合企画部  
 企画調整課 (内3314)

**滋賀の新たな人材育成の必要性**

ポストコロナ、気候変動そして人口減少の時代を乗り越えるため、第四次産業革命を踏まえたSociety5.0から先の社会に向け、工業系の**高等専門人材**（専門的技術を用いて価値創造ができる実践的人材）が求められる。※県立大学や工業高校の充実も求められる。

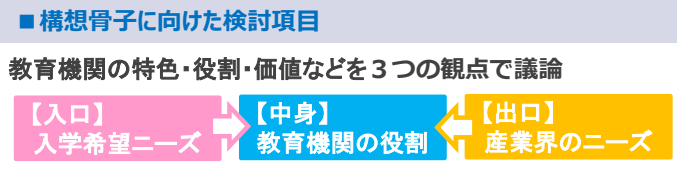
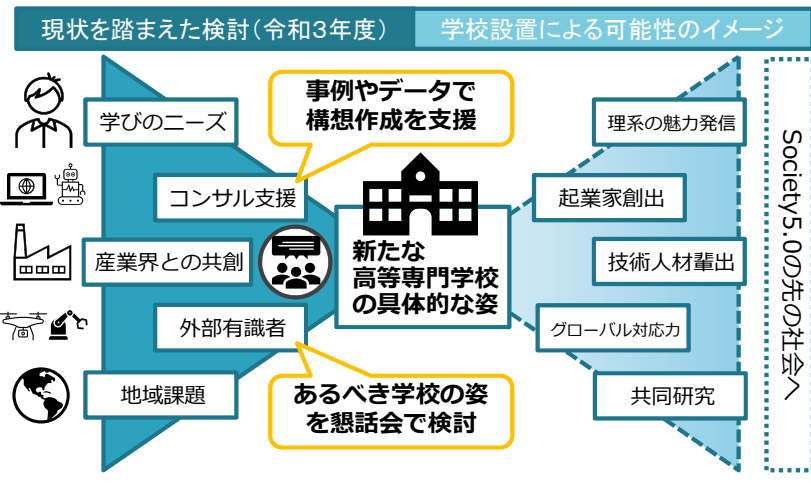
Society5.0の先へ

時代を乗り越える力

世界的課題への対応

産業界からの期待

「高等専門人材」への新たな道は、若年者の選択肢を拡げる



- 主な検討課題**
- ・育成すべき人材像
  - ・施設概要
  - ・設置運営主体
  - ・設置費用、収支見込み
  - ・入学者の確保
  - ・卒業生の進路
  - ・産業界との共創 など

# 業界団体と連携したテレワークの導入支援事業 【予算額 14.9百万円】

商工観光労働部  
労働雇用政策課 (内 3751)

**課題**  
中小企業のテレワーク  
導入が進んでいない

- ・何を、どこから、どの支援を受けて取り組めばよいかわからない
- ・テレワーク導入の意義やメリットに対する理解不足
- ・自社や業種の実情を踏まえた導入の在り方がわからない



- 導入に向けての意識づけ・課題認識の共有
  - 個々の事業所や業種の実情に応じたカスタマイズ支援
  - 各々の業種におけるモデル企業の創出による横展開

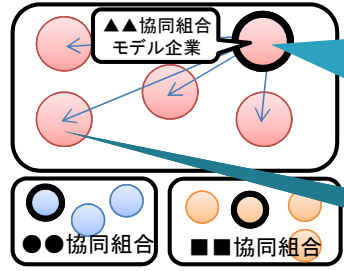
- 時代の変化に対応した新たな働き方の浸透
- 中小企業等における働き方改革の推進

R2 (テレワーク導入促進事業)  
● 新しい働き方セミナー  
● テレワーク導入に向けての実践研究会

R3~R4  
個々の事業所への導入支援

## 業界団体と連携した中小企業テレワーク『はじめての一步』支援事業

滋賀県中小企業団体中央会が主に会員組合を通じて募った企業を対象に行うテレワークのトライアル支援にかかる経費を補助することにより、各々の業種の実情に応じたテレワークの導入を促進。さらに当該組合等において横展開・研鑽を行うことにより、さらなる普及・質の向上を図る。



**業界内モデル企業の創出支援**

- ◆ 総合コンサルティング事業 (業務分析や導入方針・計画策定等の支援)
- ◆ 業界内モデル就業規則の作成・周知
- ◆ 支援先企業の従業員を対象としたテレワーク導入研修の開催
- ◆ 国の助成金を円滑に活用するための支援

**横展開、さらなる波及を支援**

- ◆ 意識改革、気運醸成セミナー
- ◆ 導入モデル企業の横展開事業
- ◆ 業界内モデル就業規則の作成・周知 (再掲)

実施主体：  
滋賀県中小企業団体中央会

コーディネーター設置  
による事業推進

- ✓ 事業全体の進行管理
- ✓ 組合等における勉強会の開催
- ✓ さらなる導入検討企業に対する研修
- ✓ 団体内や組合内での波及に資する事業の企画

テレワークのトライアル  
支援にかかる経費を補助  
県

目標：(令和3, 4年度 計)  
滋賀県中小企業団体中央会における  
テレワーク導入事業所15社

# 近未来技術等社会実装推進事業 【予算額 25.2百万円】

商工観光労働部  
商工政策課 (内3712)

### 1 背景・狙い

- 「滋賀県産業振興ビジョン2030」における「社会的課題」をビジネスで解決し続ける県の実現に向け、重視する4つの視点の1つである「実証実験のフィールド滋賀」をPRし、滋賀であれば最先端の取組ができるとの関心を高め、国内外から新しい技術やビジネスモデルの実証実験を呼び込むことを目的とする。
- こうした本県をフィールドにした取組により、県内企業の技術力アップ等に繋げ、新たな事業化に向けた取組を促進し、本県産業および経済の発展を図る。

### 2 取組の概要

- 滋賀県内をフィールドに、IoT、AI、自動運転、ドローン、5G、CO2 ネットゼロに通じる技術等、近未来技術等の社会実装に向け、企業等からの申請に基づく実証実験等の経費に対して助成し、事業化に向けた取組の促進を図る。
- 2021年度は開発中のサービス/商品だけでなく、既にローンチされているサービスの県内への導入にも新たに支援を行う

・ 補助金交付額：1社500万円×4社  
※ 補助限度額：100万円以上1,000万円以内  
・ 補助率：2分の1  
・ 補助対象先：企業等

- 実証実験の取組等を広報し、必要に応じて国の資金も獲得し、また、関西広域連合とも連携しながら、2025年の大阪・関西万博に向け、「実証実験のフィールド滋賀」を推進していく。  
※ 市町・大学等と連携した実証実験のフィールドの確保や実施に係る連絡調整、規制緩和等の活用も行う。

### 3 実施イメージ

- 琵琶湖とそれを取り巻く山々を活かした、実証実験の取組を進める。



- (例1) ARを活用した新しい観光に関する実証事業
- (例2) 5Gを活用した新しいビジネスモデルの検証

### 4 KPI

- 2021年度 実証実験件数 4件  
(2022年度 累計：12件)

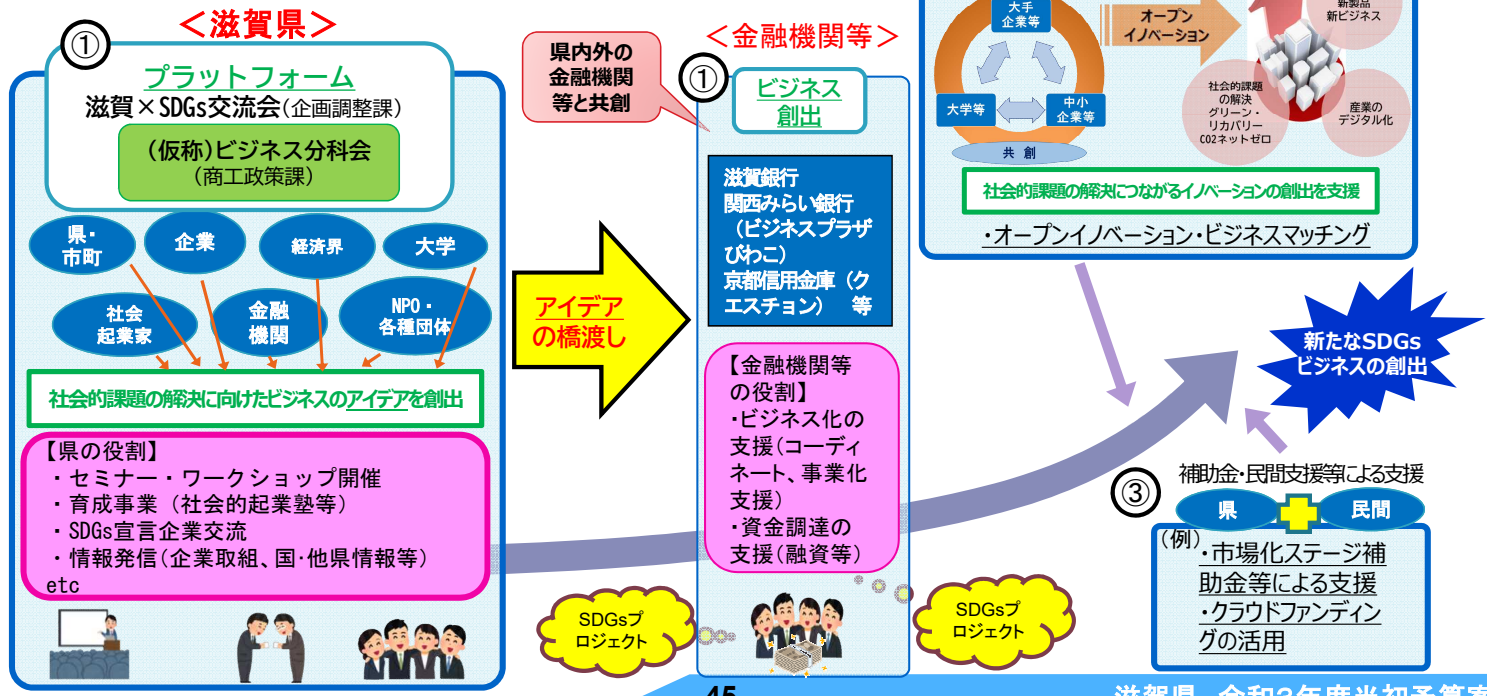
# 新 社会的課題の解決に向けたビジネスの創出

【予算額 13.8百万円】

8 働きがいも 経済成長も  
9 産業と技術革新の 高度化发展  
17 小規模企業に 対する支援

- ①「滋賀×SDGs交流会」の中で「(仮称)ビジネス分科会」を設置し、企業のSDGsにかかるビジネスを支援するとともに、社会的課題の解決に向けたアイデアの創出を促し、橋渡しを行うなど、「プラットフォーム」と「ビジネス創出」のそれぞれで産官金等の役割の仕組み化を行い、SDGsビジネス創出への支援を効果的、効率的に進めていく。【SDGsビジネス創出支援事業 2,200千円】
- ②多様な主体の共創により、オープンイノベーション・ビジネスマッチングを実施し、社会的課題の解決につながるイノベーションの創出、新技術・新製品開発、新ビジネス展開を推進する。【イノベーションエコシステム創出支援事業 10,000千円】
- ③社会的課題解決型クラウドファンディングの推進により、資金面での支援も行う。【社会的課題解決型クラウドファンディング活用推進事業 1,600千円】

商工観光労働部  
商工政策課(内線3712)  
モノづくり振興課(内線3793)



# 製造業のAI・IoTの実装に向けた支援

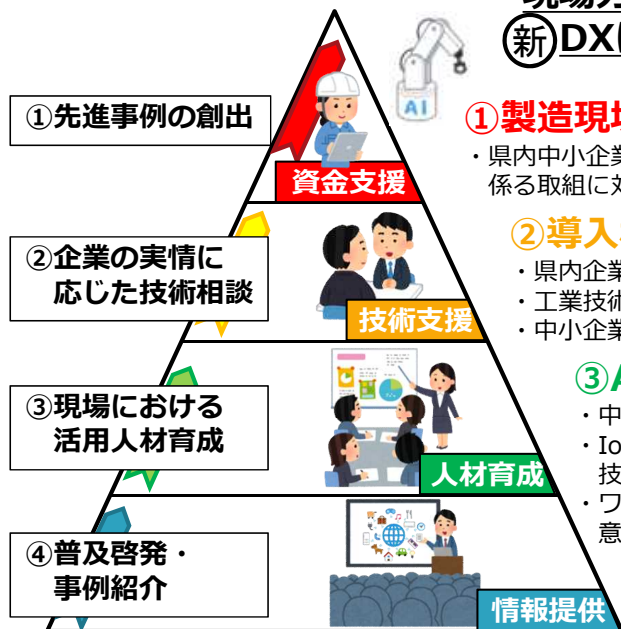
【予算額 19.1百万円】

8 働きがいも 経済成長も  
9 産業と技術革新の 高度化发展

製造業の人手不足は深刻化しており、AI等のデジタルツールを利活用した生産性の向上は待たなしの状況。県内中小企業のAI等デジタルツール利活用を促進・支援することで、ハードとソフトの融合による県内モノづくり産業の基盤強化を図る。

商工観光労働部  
モノづくり振興課(内3793・3794)  
工業技術総合センター(0775581500)

## AI・IoTの実装に向けた支援の流れ



- 製造現場へのAI・IoT導入促進事業 (10.0百万円)
- 現場力の維持・強化に向けたAI開発支援事業 (2.1百万円)
- ③ DXによる新たなビジネスモデルづくり事業 (7.0百万円)

### ① 製造現場へのAI・IoT導入促進補助

・県内中小企業(製造業)による、製造現場の優れたAI・IoT化に係る取組に対し、補助金を交付

### ② 導入相談・マッチング

・県内企業向けのIoT導入相談・マッチング  
・工業技術総合センターの支援体制強化(中小企業のAI活用相談)  
・中小企業へのAI専門人材の派遣・指導

### ③ AI・IoTを活用できる人材育成

・中小企業向けAI活用人材育成講習の開催  
・IoT機器等を活用した現場レベルの研究活動や先進地視察等により、県内企業の技術力向上を図る人材育成  
・ワークショップや先進事例研究などを通じ、DXに向けた経営者・技術リーダー層の意識変革を後押し

### ④ 県内企業向けのIoT普及セミナー開催

・IoTの最新情報、採択事業の取組状況など事例の提供



# 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化支援事業【予算額 552.7百万円】

商工観光労働部  
商工政策課(内3723)

## 目的

新型コロナウイルス感染症の拡大により落ち込んだ本県経済を回復軌道に乗せ、官民挙げて反転攻勢に向けて取り組むため、販路開拓・人材育成・働き方改革・デジタルトランスフォーメーション、CO2 ネットゼロ等の取組を支援し、**二層競争力を発揮し活躍できるよう後押し、中小企業等の経営基盤の強化、本県経済の活性化につなげる。**

## 内容

### 新型コロナウイルス感染症対策経営力強化補助金

補助事業のタイプ	補助金額	補助率	考え方
県内中小企業等	50万円(※) 下限20万円	3分の2	成長を促進
新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内中小企業等	50万円(※) 下限20万円	4分の3	50%以上減収業態転換を促す

※ 補助メニューの④または⑤を加えた場合には、100万円まで申請可とする  
(①+④→100万円、①+⑤→100万円、①+④+⑤→100万円、①+②→50万円)

- 補助メニュー
  - ①販路開拓、②人材育成、③働き方改革、④デジタルトランスフォーメーション、⑤CO2ネットゼロ
- 補助対象経費  
事業費(謝金、旅費、広報宣伝費、通訳・翻訳料、出展料、備品購入費等)、委託費等
- 補助事業期間  
令和3年4月～令和4年1月(予定)

# 滋賀発 事業承継プロジェクトの促進【予算額 19.6百万円】

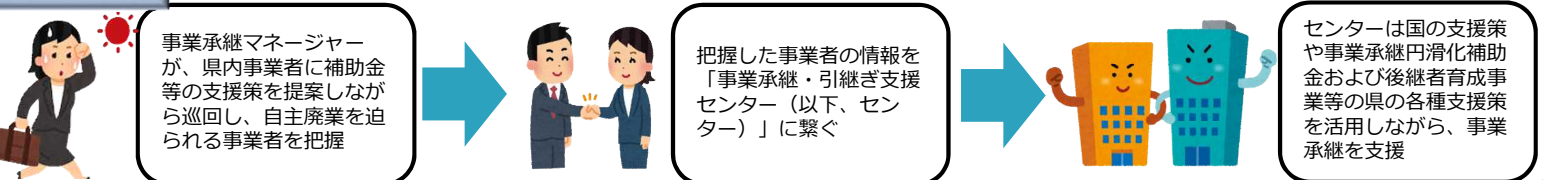
商工観光労働部  
中小企業支援課(内3733)

**現状**  
○全国で2025年までに70歳を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人、うち127万人が後継者未定  
○累計で約650万人の雇用、約22兆円のGDPが失われる可能性あり  
○新型コロナウイルス感染症により自主廃業を検討する事業者の増加が懸念される

**課題**  
○商工会・商工会議所では、コロナの影響等により、事業承継支援に注力しきれていない  
○円滑な事業承継に向けて後継者の育成が進んでいない  
○事業承継向けの幅広い補助制度がなく、また、廃業を考える事業者に事業承継の提案が十分できていない

**対応**  
商工会・商工会議所を中心とした事業承継ネットワークによる持続的な事業承継支援スキームを確立

## 支援スキーム



### 新 事業承継支援体制強化事業 12.5百万円

**事業概要**  
商工会・商工会議所に、事業承継に係る案件の掘り起こしを実施し、センターに繋ぐ事業承継マネージャーを配置し、それに係る人件費等を補助。

**<設置人数> 3名**  
**<設置エリア>**  
Aエリア…近江八幡市、竜王町、東近江市、日野町、甲賀市  
Bエリア…高島市、大津市、草津市、守山市、野洲市、栗東市、湖南市  
Cエリア…長浜市、米原市、彦根市、多賀町、豊郷町、甲良町、愛荘町

### 新 (仮称) 後継者育成塾 2.1百万円

**事業概要**  
各事業者でしか培えない分野(製造技術等)以外の一般的な経営者教育をパッケージで県が提供することで、後継者候補の資質向上を図る。また、研修後は内容を動画配信する。

**<スケジュール予定>**  
6月 : 受講生募集  
7月～2月: 全13回の研修を実施

**<要件>**  
○後継候補者(引継事業が未定でも可)であること  
○受講後の事業承継計画の作成か後継者人材バンクへの登録

### 新 事業承継円滑化補助金 5.0百万円

**事業概要**  
円滑な事業承継に向けた体制整備のために行う事業(生産性向上のための設備投資、企業価値算定費用等)について補助。廃業に係る費用も対象として、廃業検討者を事業承継に繋ぐ。

**<補助上限額> 500千円 <補助率> 2/3**  
**<補助対象経費>** 専門家謝金、設備購入費、委託費、廃業費等

要件	補助対象事業
後継者あり	①円滑な承継に向けた売上確保のための新たな商品開発等
後継者なし	②円滑な承継に向けた生産性向上のための設備投資
後継者あり	③第三者への事業売却に向けた企業価値評価
後継者なし	④承継準備費用(備品廃棄、店舗改修等)



## 滋賀の新たな地産地消の推進

【予算額 12.8百万円】

農政水産部  
食のブランド推進課(内3891)

### 新「滋賀の幸」サプライチェーン構築支援事業

#### 目的

「生活」と「生産」が距離的に近い特徴を持つ滋賀らしさを活かし、安定的な市場流通に加え、直売所等の機能強化や通販等の多様なサプライチェーンの構築の実現を図るとともに、これを支える多様な担い手の確保を図る。

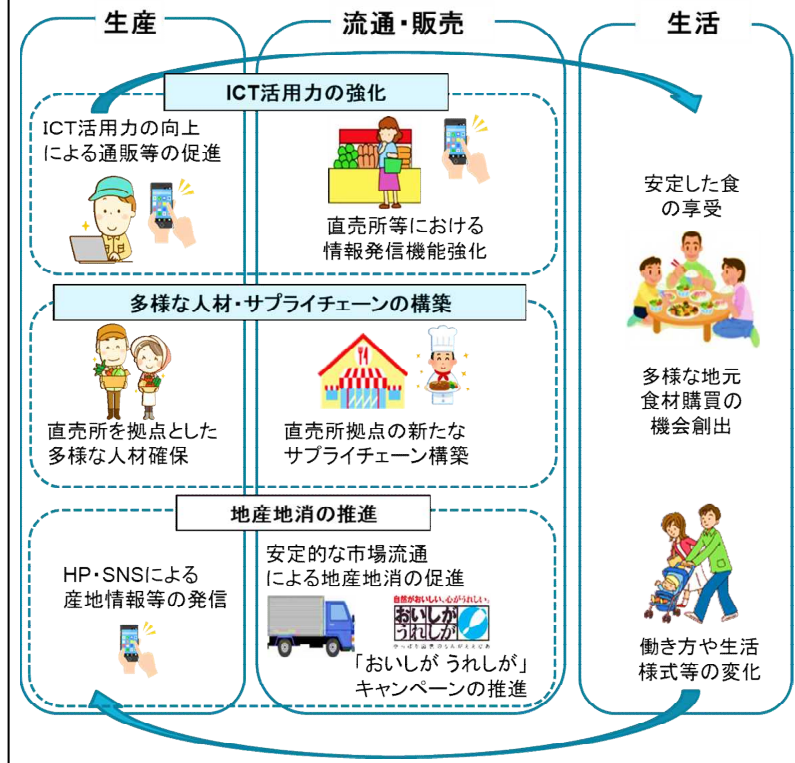
#### 現状と課題

- 特定の流通経路に特化していた生産者等は、コロナ禍による販路の喪失により経営に大きな影響を与えた。リスク回避には、多様なサプライチェーンの構築が必要。
- サプライチェーンの一つとして、通信販売や宅配等のニーズが高まっているが、生産者等のICTスキルはまだ不足。
- 県南部地域では、県産農畜水産物の需要は多いが、直売所等への出荷者が高齢化し、供給が不足。
- コロナ禍により、テレワーク等の働き方や生活様式が変化し、地域に余力を持つ人材を確保する機会ができた。

#### 目指す姿

多様なサプライチェーンの構築により、生産者の所得が向上し、かつ、有事のリスク軽減が図れている。  
また、消費者にとっては、多様な地元食材が購入できる機会が増え、かつ、有事の食料調達拠点を確保できている。

#### 事業内容



## 選ばれる「近江牛」づくりチャレンジへの支援

【予算額 2.5百万円】

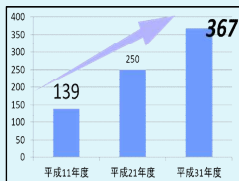
農政水産部 畜産課 (内3855)

### 現状と課題

#### ○牛肉生産を取り巻く変化

- 子牛価格、枝肉価格が社会情勢により大きく変動
- ブランド牛の乱立、TPP等による国内外競争力激化

銘柄牛肉ハンドブック(株式会社肉通社刊行)に掲載された銘柄牛肉数



#### ○コロナ時代における社会活動の変化

- 消費対象が外食需要中心から内食も含め多様化
- 消費者ニーズの変化(健康志向)

★霜降り肉購入頻度調査 (H29 日本政策金融公庫調べ)  
5年前と比べ、霜降り肉購入1.7ポイント減(赤身肉購入4.4ポイント増)→「健康・美容」を意識

つくる力の再強化(生産コストの削減、安定した経営基盤の確立)

消費者ニーズに対応した近江牛づくり

### 目指す方向

#### つくる力の継承

- 繁殖肥育一貫経営推進
- 県内和牛子牛生産拡大
- 自然への負荷軽減 (耕畜連携・アニマルウェルフェアへの取組推進)



#### 新たなチャレンジ

脂肪交雑への価値感のみでない、消費者に選ばれる近江牛づくり  
脂肪交雑の格付けのみでなく、脂肪の質や風味、香りを意識した新たな価値観の近江牛づくりへの挑戦



### 対応施策

新たな価値観に対応した **“滋賀県生まれ滋賀県育ち”の近江牛づくり** を推進

### 新 選ばれる「近江牛」づくりチャレンジ支援事業

- 和牛繁殖組合が行う「滋賀県生まれ滋賀県育ちの近江牛づくり」への新たなチャレンジを支援
- 不飽和脂肪酸含量が多い あるいは 歩留まりが良い基礎雌牛等への改良への支援
  - 肥育農家の一貫経営へのチャレンジ支援
  - 枝肉データ分析への支援

おいしい

安全・安心

選ばれる近江牛!

健康長寿

しあわせ

# 少数でも精鋭の儲かる水産業の構築

【予算額 31.3百万円】

農政水産部 水産課 (内3871)

- ▼ 漁場環境の荒廃
- ▼ 水産資源の減少
- ▼ 漁村の高齢化
- ▼ 流通業者の減少

課題を踏まえ、新たな世代が主体として活躍できる漁業を目指す

縄文時代より続いてきた琵琶湖の漁業が令和で消滅する恐れ

- 全体の経営体は減少するものの、専業と第一種兼業の比率が向上
- 経営体あたりの水揚金額を向上させることで 総生産額が増加
- 漁家収入が向上することで新規就業者数が増加
- 一定の比率で世代交代が進むことで漁業が存続
- 琵琶湖の魚を食べる文化の継承

これまでの課題に加え、コロナ禍により対策を構築する上で加味すべき要素が増加

コロナ禍によって、人々の食や生活、産業経済に対する価値観に変化の兆し

マイナス要素

- 料亭など一部の外食産業への依存度が高い画一的な流通の脆弱性が露呈
- 固定化された流通体制が新しい商取引への対応を困難にしていることが判明

プラス要素

- 通販などを利用する巣ごもり消費を機に地域の特産食材が見直される傾向
- 経済の停滞により自然の魅力や地方での暮らしやすさが再評価される機運に

漁業経営の質的向上や消費・流通の多様化に対応できる強靱化対策が必要

琵琶湖で働く新しい生き方を支援

## 新 しがの漁業魅力発信スキルアップ事業

- 琵琶湖で働く新しい生き方の実現を支援
- 若手漁業者のスキルアップにより定着を促進
- 漁業と水産物の魅力を発信

新たな流通の拡充

## 新 多様で革新的な流通モデル実践事業

- 湖魚流通チャネルの拡充による生産額増大
- 魚介類自給率の向上に寄与
- 販売拠点拡大による琵琶湖の魅力発信効果に寄与

琵琶湖の生産力を最大活用する漁業の推進

## 新 水産資源の最大活用に向けたスマート水産業体制整備事業

- 漁獲情報の一元化により流通の集出荷効率化に寄与
- 琵琶湖の生産力を最大限に活用する漁業を実現
- 需要に即した漁獲を可能に

漁業人材の確保と育成・琵琶湖の生産力の最大活用・消費流通の拡大  
儲かる滋賀の水産業を構築

# しがの林業成長産業化に向けた取組の推進

【予算額 159.5百万円】

琵琶湖環境部 森林政策課 (内3915)

## 森林資源の循環利用による林業の成長産業化 ～ 産業づくり ～

活力ある林業の推進(川上)

加工・流通体制の整備(川中)

幅広い県産材の利用(川下)

しがの林業・木材産業強化対策事業 事業費 17,750千円

びわ湖材利用の推進 事業費 138,765千円

### 川上における生産力強化

- ◇ 森林組合マネジメント強化事業
  - 経営改善指導
  - 業務管理改善指導
  - コンプライアンスの徹底



### 県産材の流通量の拡大

- ◇ 県産材流通促進事業
  - 合板用材等の流通促進への支援



### 県産材の流通体制の整備

- ◇ 県産材流通効率化対策事業
  - 中間土場整備・仕分用レンタル機械支援



### 県産材製品の流通の促進 事業費 3,000千円

- ◇ 県産材製品流通促進事業
  - 製品流通調整員による県産材製品の需給状況の把握・調整への支援

県産材の安定供給

### 木の香る淡海の家推進事業

- 住宅新築、改修、木塀設置への支援

### ◇ ⑧ びわ湖材利用促進事業

- 公共施設の木造化・木質化等への支援
- 木造化促進アドバイザーによる支援
- 木造化に関する講習会の実施 等

### ◇ 森の資源研究開発事業

- 製品開発、商品化への支援

### ◇ ⑩ 木育推進事業

- 木製玩具などの貸し出し
- 木育を推進する人材の育成 等

### ◇ 「やまの健康」まちの森林づくりプロジェクト

- 木育のビジネス化への支援

### ◇ 未利用材利活用促進事業

- チップ用材等の利用推進

### ◇ ⑪ 木質バイオマス地域循環促進事業

- 林地残材活用のための調査の実施

### ◇ びわ湖材産地証明事業

- びわ湖材の信頼性(品質)の向上 等



森林資源の持続的な循環利用に取り組み、川上から川中・川下に至る林業・木材産業の活性化を推進

# 3 びわ湖発の「グリーン・リカバリー」

基本構想 実施計画 ⑦ 成長市場・分野を意識した産業創出・転換

## 新しい時代における観光振興と観光需要の回復 【予算額 1,489.0百万円】



観光振興施策の方針 2つの方針：『新しい時代にあった観光振興』と『観光事業者の支援継続』 商工観光労働部 観光振興局(内3740)

### 新しい時代にあった観光振興

両輪

### 観光事業者の支援継続

〇コロナ禍により、観光を取り巻く環境が大きく変化したことから、新しい時代にあった観光振興を展開するため“今ある観光素材の「再評価・発信」”を行うとともに、“今までにないツーリズムの「創出」”に取り組む。

〇国内観光需要や訪日外国人の減少により、非常に厳しい状況にある観光関連産業を支援するため、引き続き、旅行や物産の需要喚起等を行い観光事業者を下支えする。

- 【主な事業】
- ◇「滋賀の魅力」観光PR推進事業
    - ・万葉、平安から戦国を経て、幕末、近代へと紡いできた多くの滋賀ゆかりの歴史遺産等を改めて「再発見・再評価」し、「密」にならない本県の特性とあわせて、本県の魅力を発信する観光プロモーションを推進する。
  - ◇ピワイチ観光推進事業
    - ・「ピワイチ」を安全安心に楽しめるトップブランドコンテツとして確立させるとともに、「ピワイチ・プラス」の魅力発信を強化し、自転車による観光周遊を促進する。

- 【主な事業】
- ◇ワークेशन推進事業
    - ・豊かな自然や大都市に隣接する優位性を活かし、地域活動等と連携したワークेशनプランを造成、販売することによりワークेशनを推進する。
  - ◇滋賀の観光見える化・データ活用事業
    - ・観光客の周遊実態を関係者間で共有（見える化）し、データを活用した観光客の受入環境整備や観光周遊ルートの検討などを行う。

- 【主な事業】
- ◇「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊キャンペーン事業
    - ・宿泊観光周遊を促進するため、宿泊施設で周遊クーポンを配布する「今こそ滋賀を旅しよう！」宿泊キャンペーンを実施する。
  - ◇物産販売・販路拡大支援事業
    - ・県内物産事業者の販売促進、販路拡大につながるよう大手ショッピングモールを活用したウェブ物産展を開催する。

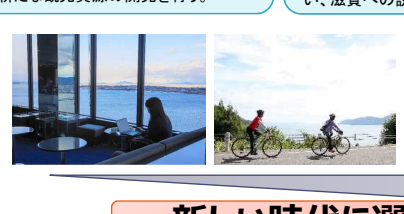
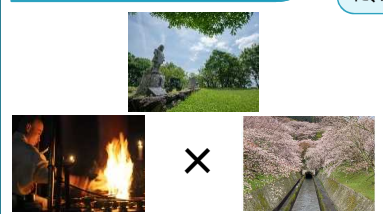
- 【主な事業】
- ◇教育旅行誘致事業
    - ・教育旅行がキャンセルとなった団体の取戻および新規団体の取込を行い、滋賀の認知度向上を図り、将来の滋賀訪問につなげる。
  - ◇安全安心な観光バスツアー補助事業
    - ・本県への誘客促進を図るため、観光遊覧船等の観光周遊素材を組み込んだ観光バスツアープランの造成を支援する。

### 滋賀らしいニューツーリズムの展開

### 国際観光推進事業

### 「ここ滋賀」推進事業

### 観光需要の回復



## 新しい時代には選ばれる滋賀の実現

令和の地方回帰—滋賀IJU「やま・さと・まち」移住・交流推進事業等 【予算額 67.4百万円】

8 農政水産部 11 農林水産部

【背景】  
 ・新型コロナウイルス感染症の拡大によるテレワーク等の普及  
 ・地方への移住の関心の高まり

【施策・事業展開】  
 ・オンラインを活用した取組の充実  
 ・関西圏等首都圏以外からの移住の拡大  
 ・地域づくりの担い手としての関係人口の創出

【目指す姿】  
 ・UIJターンの推進による人口減少の抑止  
 ・二地域居住等の多様な移住の取組  
 ・移住を通じた地域活性化

総務部市町振興課 (内3243)  
 労働雇用政策課 (内3758)

令和2年度補正予算事業の活用 滋賀での新しい暮らし 応援事業 ●動画制作とオンラインプロモーション。  
 ●「新しい生活様式」等に対応する市町への支援(補助)。

オンラインツールも活用した移住希望者への情報提供の充実 市町や関係機関と連携した「移住相談会」のターゲット地域拡大等 ●首都圏以外のエリアに対しても発信力を強化し、オンラインツアーなどコロナ禍を踏まえた新たなチャレンジ。

滋賀ぐらし魅力体験発信事業の体験内容の充実(おためし移住) ●都市部に在住する方を対象に市町や県内企業と連携して長期(1泊2日⇒3泊4日以上)で「くらし」と「仕事」を体験いただき、移住体験機会の創出を図る。

東京、大阪でのフェア等による滋賀の魅力発信 ●ここ滋賀や企業等と連携した都市部での丁寧な発信。  
 移住ポータルサイト等による情報発信の充実 ●新しいコンテンツ制作やタイムリーな情報提供。  
 しがジョブパークでの相談支援 ●「しがIJU相談センター」と連携した就職相談の実施、移住者雇用企業の開拓と情報提供、セミナーや就業体験ツアー等の実施。

ワンストップ相談窓口の運営等 東京でのワンストップ相談窓口に加え 関西圏での情報発信 ●「しがIJU相談センター」の運営、大阪での出張相談会の実施等。

滋賀県との継続的なつながりの構築 「Connect - Shiga」創出事業 (関係人口の創出) ●首都圏等の都市部に在住者に対し、地域住民とともに地域の課題解決に取り組む機会を提供。

移住前後のサポート体制の取組強化 「地域おこし協力隊交流会」「移住者交流会」開催等 しがジョブパークでの就職支援 移住支援金を支給する市町への支援

「新しい生活様式」等への対応に向けた取組支援  
**自治振興交付金に特別枠を追加【19,000千円 増額】**  
 ●新型コロナウイルス感染症拡大やこれに伴う社会生活の変化に対応した市町の移住促進の取組を支援。  
 補助対象事業： 移住促進にかかる「新しい生活様式」等への対応を目指す事業全般  
 補助金額(補助率)： 【現行】提案事業1市町1,000千円上限  
 対象テーマ  
 ①若者がとどまる  
 ②外から移り住む  
 ③子どもを育む  
 「②外から移り住む」特別枠として1市町1,000千円以内(1/2補助) ※現行の1,000千円とあわせて柔軟に活用可。

農業・農村への誘導 【予算額 11.0百万円】

農政水産部 農業経営課 (内3847)  
 農村振興課 (内3963)

農業・農村に関わる人の不足 → 「人のすそ野」の拡大

コロナ禍による田園回帰への関心の高まり 交通の利便性が良く、農山漁村が比較的近くに広がる滋賀の特徴を活かした就農就業の促進、関係人口の創出

**新** 農村女性がつなぎ・かがやく 滋賀の「食と農」魅力発信事業

◆都市の女性をターゲットに、本県の農業や食の分野で活躍する女性から、オンラインやSNS等を活用し、滋賀の農業・農村の魅力を発信



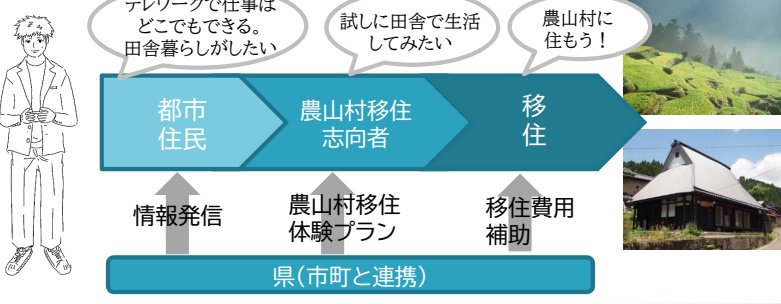
**新** 農山村ニューツーリズム推進事業

◆滋賀ならではの魅力を体験できる作業体験等を組み込んだ、農山村の新たな体験型・滞在型旅行の実施



**新** 農山村の新生活様式サポート事業

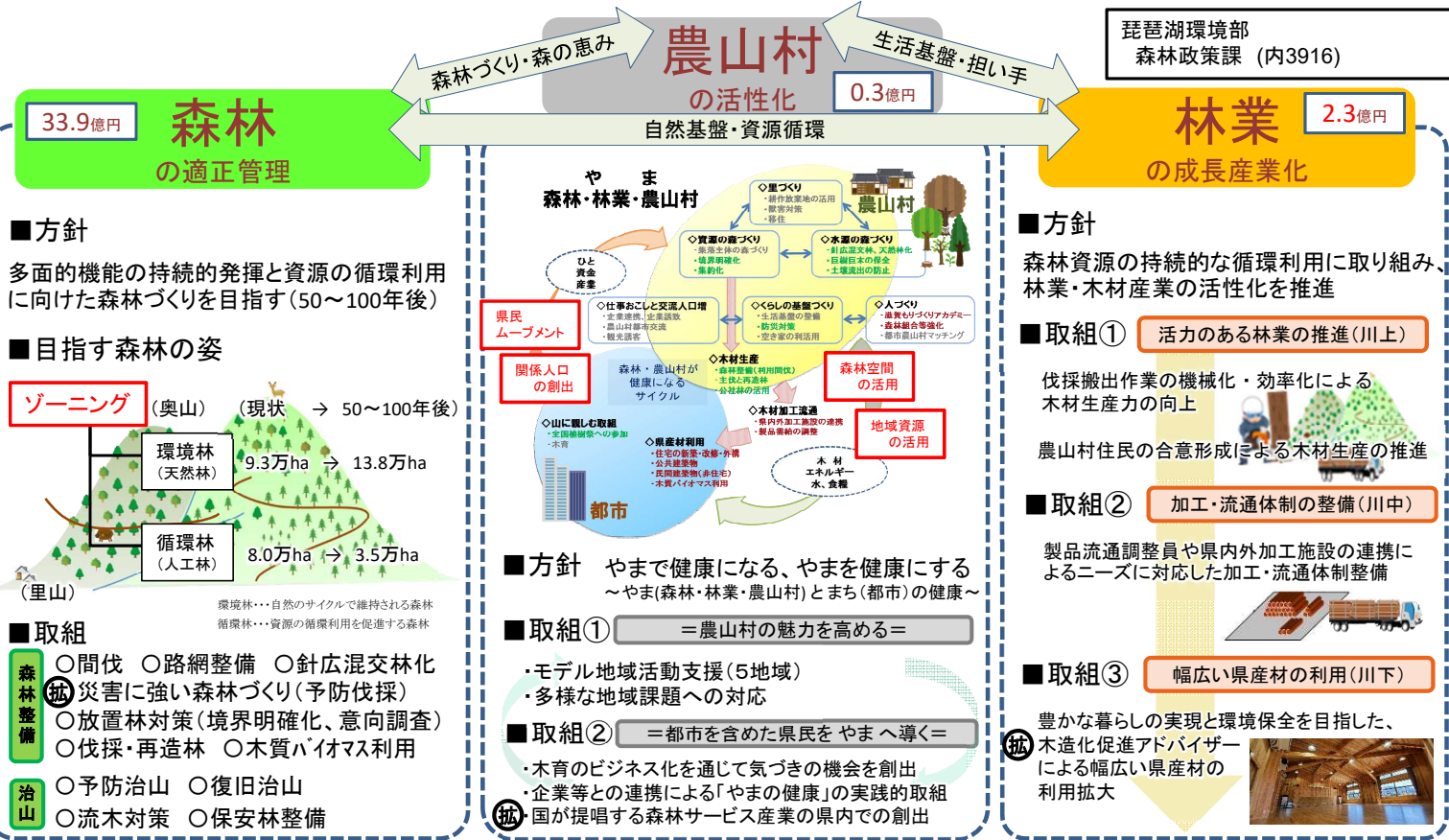
◆農山村に居住して農業や地域活動に関わるライフスタイル情報を発信  
 ◆新たな生活体験(お試し居住)を支援し、農山村への移住につなげる



# 「やまの健康」の目指す姿と取組内容

【予算額 3,648.0百万円】

琵琶湖環境部  
森林政策課 (内3916)



**■方針**  
多面的機能の持続的発揮と資源の循環利用に向けた森林づくりを目指す(50~100年後)

**■目指す森林の姿**

**ゾーニング** (奥山) (現状 → 50~100年後)

- 環境林(天然林) 9.3万ha → 13.8万ha
- 循環林(人工林) 8.0万ha → 3.5万ha

(里山)

環境林・・・自然のサイクルで維持される森林  
循環林・・・資源の循環利用を促進する森林

**■取組**

**森林整備**

- 間伐 ○路網整備 ○針広混交林化
- 災害に強い森林づくり(予防伐採)
- 放置林対策(境界明確化、意向調査)
- 伐採・再造林 ○木質バイオマス利用

**治山**

- 予防治山 ○復旧治山
- 流木対策 ○保安林整備

**■方針** やまで健康になる、やまを健康にする  
～やま(森林・林業・農山村)とまち(都市)の健康～

**■取組①** =農山村の魅力高める=  
・モデル地域活動支援(5地域)  
・多様な地域課題への対応

**■取組②** =都市を含めた県民をやまへ導く=  
・木育のビジネス化を通じて気づきの機会を創出  
・企業等との連携による「やまの健康」の実践的取組  
・国が提唱する森林サービス産業の県内での創出

**■方針**  
森林資源の持続的な循環利用に取り組み、林業・木材産業の活性化を推進

**■取組①** 活力のある林業の推進(川上)  
伐採搬出作業の機械化・効率化による木材生産力の向上  
農山村住民の合意形成による木材生産の推進

**■取組②** 加工・流通体制の整備(川中)  
製品流通調整員や県内外加工施設の連携によるニーズに対応した加工・流通体制整備

**■取組③** 幅広い県産材の利用(川下)  
豊かな暮らしの実現と環境保全を目指した、木造化促進アドバイザーによる幅広い県産材の利用拡大

# 「やまの健康」推進プロジェクト

【予算額 34.0百万円】

森林政策課 (内3916) 市町振興課 (内3243)  
森林保全課 (内3931) 商工政策課 (内3712)  
観光振興局 (内3746) 農業経営課 (内3841)  
農村振興課 (内3963) 住宅課 (内4235)

「やまの健康」推進プロジェクトチーム



さあ、みんなで始めよう! 「やま」とつながる **FATHER FOREST Life!**  
～やまで健康になる やまを健康にする～

**20年後の目指す姿**

森林・林業・農山村を一体的に捉え、森林・農地が適正に管理され、多面的機能が持続的に発揮される姿。併せて、自然からの豊かな恵みを持続的に享受することで、農山村と都市において、自然と共生する健康で幸せな暮らしを送っている姿。

**政策目標**

- ・やまに対する関心の向上
- ・森林資源の活用
- ・農山村のにぎわいの創出
- ・ビジネス手法による社会課題解決

**「やまの健康」推進事業** =農山村の魅力高める=  
関係所属 モデル地域の取組支援【15.0百万円】

令和元年度選定 令和2年度選定

大津:葛川 米原:伊吹北部 栗東:金勝 甲賀:大原 高島:南深清水

**「やまの健康」連携事業**  
関係所属 県内の取組支援

**「やまの健康」宣言の活動支援に関する交付金など**  
【15.0百万円】(農業経営課、農村振興課事務費0.3百万円含む)

＜メニュー事例：1地域最大2.5百万円＞  
○里山林の保全・活用 ○森林文化の発信 ○獣害を受けにくい農作物や伝統的な作物 ○エコツーリズム ○滞在型旅行  
○コミュニティビジネス ○生活支援サービス(移動手段・健康等) など

森林政策	「やまの健康」森の恵み活用促進事業(8.5)	農村振興	しがのふるさと支え合いプロジェクト(3.9)
森林政策	「山を活かす、山を守る、山に暮らす」都市交流モデル事業(11.3)	農村振興	湖・里・山の「農山村ニューツーリズム」推進事業(3.9)
市町振興	「やま・さと・まち」移住・交流推進事業(39.3)	住宅	空き家対策事業(3.9)

**「やまの健康」実践事業** =都市を含めた県民をやまへ導く=  
森林政策課 構想の実践、都市・農山村の関わり【10.0百万円】

都市・農山村との関わり創出、「やまの健康」実践に向けた県民ムーブメント創出を行う事業

**その他(県民税)**=都市を含めた県民をやまへ導く=  
森林政策課 都市・農山村の関わり【9.0百万円】

多様な主体による「やまの健康」の普及啓発  
普及活動支援事業【6.5百万円】

**森林資源や森林空間を活かした産業創出**  
・しが森林サービス産業創出事業【3.5百万円】

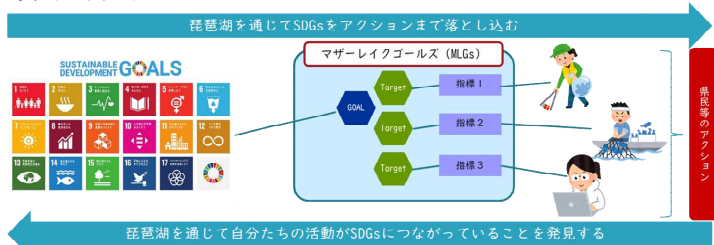
木育ビジネス化を通じたやまに関心を持つ機会の創出  
木製品  
・木育ビジネス化モデル事業 他【9.0百万円】

# 【新】マザーレイクゴールズ (MLGs) 推進事業

【予算額 6.8百万円】

## 1. MLGsとは

- ・琵琶湖を通じてSDGsをアクションまで落とし込む仕組みであり、また、琵琶湖を通じて自分たちの活動がSDGsにつながっていることを発見する仕組みである。
- ・より多くの多様な主体がSDGsをより自分ごととして捉えられるよう、滋賀県民の暮らしを映す鏡である琵琶湖を象徴として、2030年に向けて、滋賀県独自のゴールを設定するもの。
- ・琵琶湖は国民的資産であり、県民だけでなく下流域や県外の方々の賛同を促す。



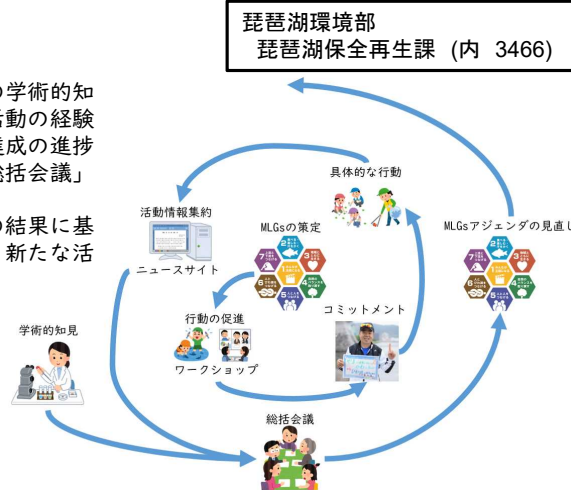
## 2. MLGsとコミットメント (びわ湖との約束)

- ・多様な主体が、各々が関わるゴールに対して「コミット (びわ湖との約束)」し、琵琶湖への積極的な関わりを見える化する。



## 3. 進行管理

- ・1年に1回、最新の学術的知見と多様な主体の活動の経験を持ち寄り、MLGs達成の進捗状況を議論する「総括会議」を開催する。
- ・総括会議の議論の結果に基づきMLGsを見直し、新たな活動につなげていく。



## 4. MLGs達成に向けた事業

1. MLGsブランディング事業 1,798千円  
新たに策定したMLGsが多様な主体が共有する目標となるよう、幅広い啓発、情報発信を行う。  
(1) MLGs策定イベント  
(2) MLGsの周知・広報
2. MLGsの推進に係る事業 5,020千円  
琵琶湖の魅力・課題について話し合い、参加者がMLGsへのコミット (びわ湖との約束) を表明するワークショップを開催するとともに、Webサイトによる情報発信を行う。  
(1) ワークショップの実施  
(2) Webサイト「(仮) マザーレイクニュース」の運営

# やまを活かす巨樹・巨木の森保全活用事業

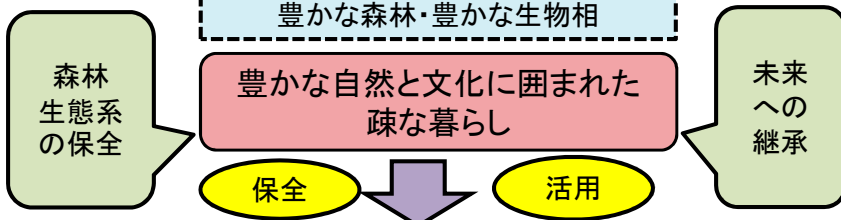
【予算額 16.6百万円】

環境と経済・社会活動をつなぐ健全な循環の創出  
～生物多様性の保全・継承と生態系サービスの持続可能な利用～

琵琶湖環境部  
自然環境保全課 (内3483)

## 滋賀の自然資本の保全と価値の再評価・発信

<p><b>自然環境保全地域指定調査</b> 【7,300千円】</p> <p>【長浜市木之本町杉野川源流域のトチノキ巨木林・ブナ林の恒久的な面的保全】 【スケジュール(予定)】 R2 予備調査、自然環境調査(秋～冬) R3 自然環境調査(春～夏)、保全活用調査とりまとめ評価、自然環境保全計画案作成 R4 検討会開催、関係市の意見聴取、審議会諮問、公告縦覧 【R5年度の指定を目指す】</p> <p>県内初</p>	<p><b>巨樹・巨木の森保全・活用</b> 【5,000千円】</p> <p>【巨樹・巨木林の保全・活用】 ・県・市町・保全団体・森林所有者との間で締結する協定に基づき実施する巨樹・巨木林の保全、周辺環境整備活動に対する支援 ・高島市朽木地区、長浜市余呉地区・木之本地区で実施 ・巨木見学会等の活用事業の実施</p> <p>県民との協働による森林づくり・森林の活用</p>	<p><b>琵琶湖水源の森保全・活用</b> 【4,300千円】</p> <p>【長浜市木之本町金居原地区をモデルとしたエコツーリズムによる活用】 ・地域資源(巨樹・巨木林、自然、歴史文化【土倉鉱山等】)の掘り起こし ・エコツアーの基盤整備、人づくり ・エコツアーのマニュアル作成 ・エコツアーのモデル実施</p> <p>社会実験      地域の活力</p>
--	---	--



自然の健康	県民の財産の保全	県民の幸せ	地域の幸せ
-------	----------	-------	-------

# 西の湖水質改善対策検討事業

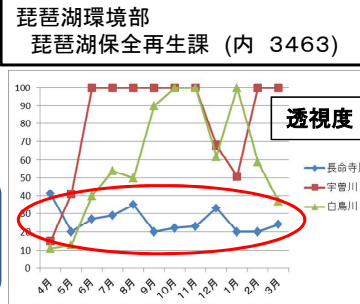
【予算額 8.5百万円】

## 目的

西の湖に流れ込む河川の流入負荷量や水質の状況等を調査することにより、濁水等が西の湖に与える影響を検証するとともに、西の湖等の水質や底質の状況を踏まえ、地元の関係者を含めた各関係機関で情報交換を行い、西の湖の水質や長命寺川の水質改善に向けた対策を検討する。

## 背景

- 近年長命寺川では、年間を通じて透視度が低い状況。
- 長命寺川は上流に西の湖があり、農業濁水など琵琶湖への流入負荷を緩和する機能が期待されるが、現状はこの機能は発揮されていないと考えられる。(農業濁水のほか、夏のプランクトン増殖、冬の巻き上げなど)
- 一方で西の湖では、湾奥部で平成30年度まで、浚渫が行われていた。
- 現在の流入負荷と湖内要因を整理し、効果的対策を検討し、内湖機能を回復する必要がある。
- 令和2年度は、平常時における西の湖への河川流入負荷調査を実施。



## 西の湖(内湖) 水質悪化 アオコの発生

### 原因究明

- 河川負荷量の過去との比較
- 湖の底質の状況 など

### 対策の検討

- どのレベルまで水質改善を目指すか？

平成28年度にアオコの発生により、原水中の異臭味原因物質濃度が上昇し、水道水中に異臭味が残存

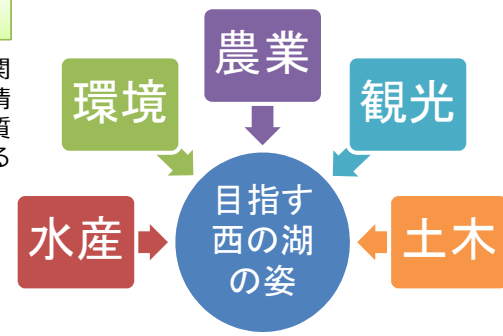
## 取組内容

- 流入河川の状態把握(令和2年度調査の補足)**  
雨天時の西の湖流入河川の負荷量および水質状況を調査  
【調査地点】西の湖に流れ込む河川 6河川 7地点  
【頻度】農繁期2回、農繁期以外2回 計4回  
【調査項目】水温、透視度、COD、窒素、りん等
- 考察および対策検討**  
令和2年度と3年度の調査結果や文献情報等をもとに、西の湖の水質改善に向けた対策の検討を行う。  
・検討会の開催: 3回程度 地元関係者、有識者等  
・文献調査

## 検討イメージ

各分野の課題があるため、関係機関や地元関係者同士で情報交換を行い、西の湖の水質改善に向けた対策を検討するための「検討会」を開催。

- (対策例)
- 西の湖の浚渫
  - 流入濁水対策など



# CO<sub>2</sub>ネットゼロへの挑戦① (全体) 【予算額 5,562.0百万円】

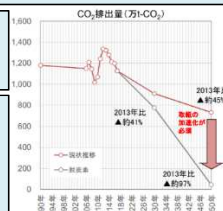
**現状**

- 気温上昇
- 集中豪雨の増加
- 台風の大規模化
- 琵琶湖の全層循環不全
- 自然生態系の変化
- 農作物の品質低下
- 熱中症の増加

気候変動の顕在化 気象災害リスクの高まり

**目指す姿**

2050年までに二酸化炭素排出量 実質ゼロの社会へ



**課題**

- CO<sub>2</sub>ネットゼロ達成には、現在の対策から ▲約97%の削減が必要
- 現時点での技術だけでは達成不可能であり、大幅な技術革新が必要

## 施策の柱

- 脱炭素化の推進**
  - 各部門での排出削減取組の加速
  - 県庁の脱炭素化
- 新しいエネルギー社会づくり**
  - 省エネ、創エネ、蓄エネの加速
  - 水素エネルギーの利活用
- 経済と環境の好循環の創造**
  - 産業面からの切れ目のない支援
  - 新たなイノベーション創出に向けた企業の前向きなチャレンジ支援

## “しがCO<sub>2</sub>ネットゼロムーブメント”の推進

### 危機感共有・当事者意識醸成

- ・新しいエネルギー社会づくり総合推進事業 (0.6百万円) 【総企】
- ・しがCO<sub>2</sub>ネットゼロ推進事業 (9.9百万円) 【琵琶環】

### 条例・計画の見直し

滋賀県低炭素社会づくりの推進に関する条例

滋賀県低炭素社会づくり推進計画

しがエネルギービジョン

## 分野別施策の展開

### 【産業・業務部門】

- ・省エネ・再エネ等推進加速化事業 (52.9百万円) 【総企】
- ・滋賀県低炭素社会づくり条例推進事業 (2.5百万円) 【琵琶環】
- ・CO<sub>2</sub>ネットゼロ貢献活動等表彰事業 (0.8百万円) 【琵琶環】
- ・滋賀エコ・エコノミープロジェクト推進事業 (0.8百万円) 【琵琶環】
- ・中小企業振興資金貸付金政策推進資金(省エネ・再生可能エネルギー枠) (382.4百万円) 【商労】
- ・環境こだわり農業支援事業 (430.2百万円) 【農水】

### 【運輸部門】

- ・次世代自動車の展示会 (0.3百万円) 【琵琶環】
- ・運輸事業振興補助 (213.0百万円) 【土木】
- ・自転車活用による健康増進事業 (3.2百万円) 【土木】
- ・交通安全施設整備費 (50.2百万円) 【県警】

### 【家庭部門】

- ・スマート・エコハウス普及促進事業 (53.6百万円) 【総企】
- ・地球温暖化対策推進事業 (16.6百万円) 【琵琶環】
- ・低炭素社会づくり学習支援事業 (2.3百万円) 【琵琶環】

### 【部門横断対策】

- ・<新> 新しいエネルギー社会づくり加速化プロジェクト推進事業 (5.8百万円) 【総企】
- ・地域温暖化対策推進事業 (1.3百万円) 【総企】
- ・<新> マザーレイクゴールズ推進事業 (6.8百万円) 【琵琶環】
- ・近未来技術等社会実装推進事業 (5.0百万円) 【商労】
- ・地域未来プロジェクト構築支援事業 (10.7百万円) 【商労】
- ・<新> コロナ対応モノづくり研究開発支援事業 (40.1百万円) 【商労】
- ・<新> イノベーションエコシステム創出支援事業 (10.0百万円) 【商労】
- ・再生可能エネルギーを活用した丹生水源地域整備事業 (1,441.0百万円) 【土木】

### 【吸収源対策】

- ・<新> 森林吸収量等調査研究推進事業 (1.8百万円) 【琵琶環】
- ・<新> びわ湖・カーボンクレジット普及促進事業 (1.3百万円) 【琵琶環】
- ・森林整備の推進 (1,247.9百万円) 【琵琶環】
- ・間伐材の利用促進 (21.5百万円) 【琵琶環】

### 【県庁の取組】

- ・<新> 県庁舎への再エネ電力調達 (2.6百万円) 【琵琶環】
- ・電気自動車等の公用車への率先導入 (4.3百万円) 【琵琶環】
- ・県立学校へのLED照明の整備 (33.0百万円) 【教育】
- ・グリーン購入の推進 (4.9百万円) 【会計】

## CO<sub>2</sub>ネットゼロへの挑戦②

【予算額 45.3百万円】



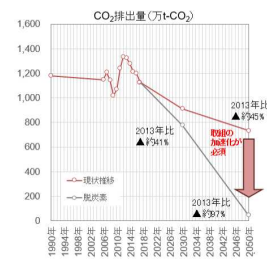
### “しがCO<sub>2</sub>ネットゼロ”ムーブメントの更なる広がりへ

琵琶湖環境部温暖化対策課 (内3493)

- ・近年気温上昇、台風の大型化、集中豪雨が発生
- ・自然生態系の変化、農作物の品質低下、熱中症患者の増加
- ・本県でも、琵琶湖において2年連続全層循環が確認できず



気候変動の顕在化、地球温暖化で  
今後気象災害リスクが更に高まる



- <課題> 【産業・業務部門】県域総排出量の約半分を占めている。特に、製造業の約9割を占める中小企業の取組促進が必要  
【家庭部門】消費行動や生活様式が事業所等の生産・サービスの在り方に大きく影響。一層の省エネ行動の定着が必要  
【運輸部門】部門排出量の約9割を占める自動車からの排出削減を促す仕組みづくりが必要  
【適応策】気候変動リスクの収集、発信と県民への適応策定着を図ることが必要

### 県民・事業者・行政の一丸となった取組を加速 + 県庁の脱炭素化を推進

#### 地球温暖化対策推進事業

- ◇【拡】普及啓発、地球温暖化防止活動推進員の活動支援  
滋賀県地球温暖化対策推進センターと連携し、「省エネ家電買替キャンペーン」「地球温暖化に関する自由研究講座」「省エネ啓発イベント」等、主に家庭でのクールチョイスやグリーン購入定着のため、普及啓発事業を実施する。
- ◇【新】しがCO<sub>2</sub>ネットゼロムーブメント推進支援・滋賀県低炭素社会づくり推進計画改定支援
- ◇ 省エネ・節電行動実践促進事業
- ◇ 温室効果ガス排出量の実態調査

#### しがCO<sub>2</sub>ネットゼロ推進事業

- ◇【新】企業向け省エネ診断普及推進
- ◇ “しがCO<sub>2</sub>ネットゼロ”推進協議会の開催
- ◇ “しがCO<sub>2</sub>ネットゼロ”シンポジウムの開催
- ◇【新】みんなで考える未来のネットゼロ  
次世代を担う若者等と共に、CO<sub>2</sub>ネットゼロに向けて個人・家庭レベルで自ら実践できる取組のアイデアを考えるワークショップを開催する。
- ◇【新】CO<sub>2</sub>ネットゼロアクション補助  
民間団体等が行う、排出削減に貢献する取組や温暖化対策を推進する事業の資金調達を支援する。



- ◇ 滋賀県低炭素社会づくり推進計画の見直し

#### 【新】びわ湖・カーボンクレジット普及促進事業

CO<sub>2</sub>排出削減・吸収量取引を「クレジット」「びわ湖・カーボンクレジット」として、県が積極的に活用するとともに、事業者等に対し、普及促進を図る。

#### 【新】県庁のCO<sub>2</sub>ネットゼロ推進事業

- ◇ 県庁舎への再生可能エネルギー由来の電力を導入  
県有施設への再生可能エネルギーの導入推進の第一歩として、試験的に本庁舎において再エネ率50% (RE50) 指定で電力調達を実施。

#### 【新】しがCO<sub>2</sub>ネットゼロ貢献活動等表彰事業

CO<sub>2</sub>ネットゼロ社会づくりに貢献する製品・サービス開発、民間の主体的な活動を表彰し、水平展開を図る。

### 2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ・持続可能で活力あふれる循環共生社会の実現へ

## CO<sub>2</sub>ネットゼロへの挑戦③

【予算額 114.2百万円】



総合企画部 エネルギー政策課 (内3090)

「しがエネルギービジョン」に基づき、県民や事業者に対する補助金や情報提供をはじめ、様々な主体によるエネルギーを「減らす」、「創る」、「賢く使う」取組を推進



CO<sub>2</sub>ネットゼロの実現に向けて、  
・「省エネルギー・節電の推進」や「再生可能エネルギーの導入促進」は重要な要素であり、さらなる取組が必要である  
・ 水素エネルギーの利活用など重要な分野に速やかに取り組む必要がある

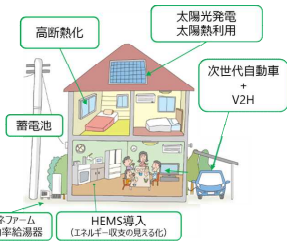
コロナ禍からの経済回復を図るのに際し、同時に脱炭素化を進めるために、  
・ エネルギーの地産地消による地域内経済循環の仕組みづくりが必要である  
・ グリーン投資を県内に呼び込む仕組みづくりが必要である

### 省エネ・創エネ・蓄エネ取組の加速化・革新的イノベーションの創出

### しがエネルギービジョンの改定

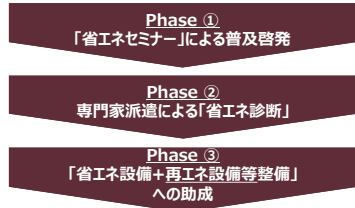
#### 家庭 ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及

- ◇スマート・エコハウス普及促進事業  
家庭部門における創エネ・省エネ・スマート化を促進するため、太陽光発電等のスマート・エコ製品の導入に対して支援する。



#### 事業者 省エネ化・再エネ導入支援

- ◇省エネ・再エネ等推進加速化事業  
中小企業等の取組を促進するため、専門家による省エネ診断の実施から省エネ・再エネ設備の整備までをワンストップで支援する。



#### 協働

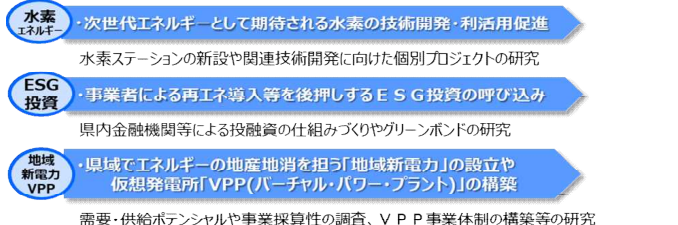
#### 次期ビジョンへの県民の方々の意見の反映

- ◇新しいエネルギー社会づくり総合推進事業  
セミナー等の開催により取組の「見える化」を図るとともに、CO<sub>2</sub>ネットゼロの実現に向けた「しがエネルギービジョン」改定への意見を募ることで、県民参画や多様な主体との協働による取組の一層の強化を図る。

#### 協働

#### 重点プロジェクトの先行着手

- ◇【新】新しいエネルギー社会づくり加速化プロジェクト推進事業  
新しいエネルギー社会づくりを加速化するため、令和3年度に予定しているビジョン改定と並行して、産学民公参画による研究会を設置し、水素エネルギー、ESG投資、地域新電力等を推進するプロジェクトに先行着手する。



#### 地域

#### 地域主体による自主的な取組の支援

- ◇地域エネルギー活動支援事業  
エネルギー自治の推進やエネルギー分野からの地域活性化を図るための地域団体等による主体的な活動を支援する。



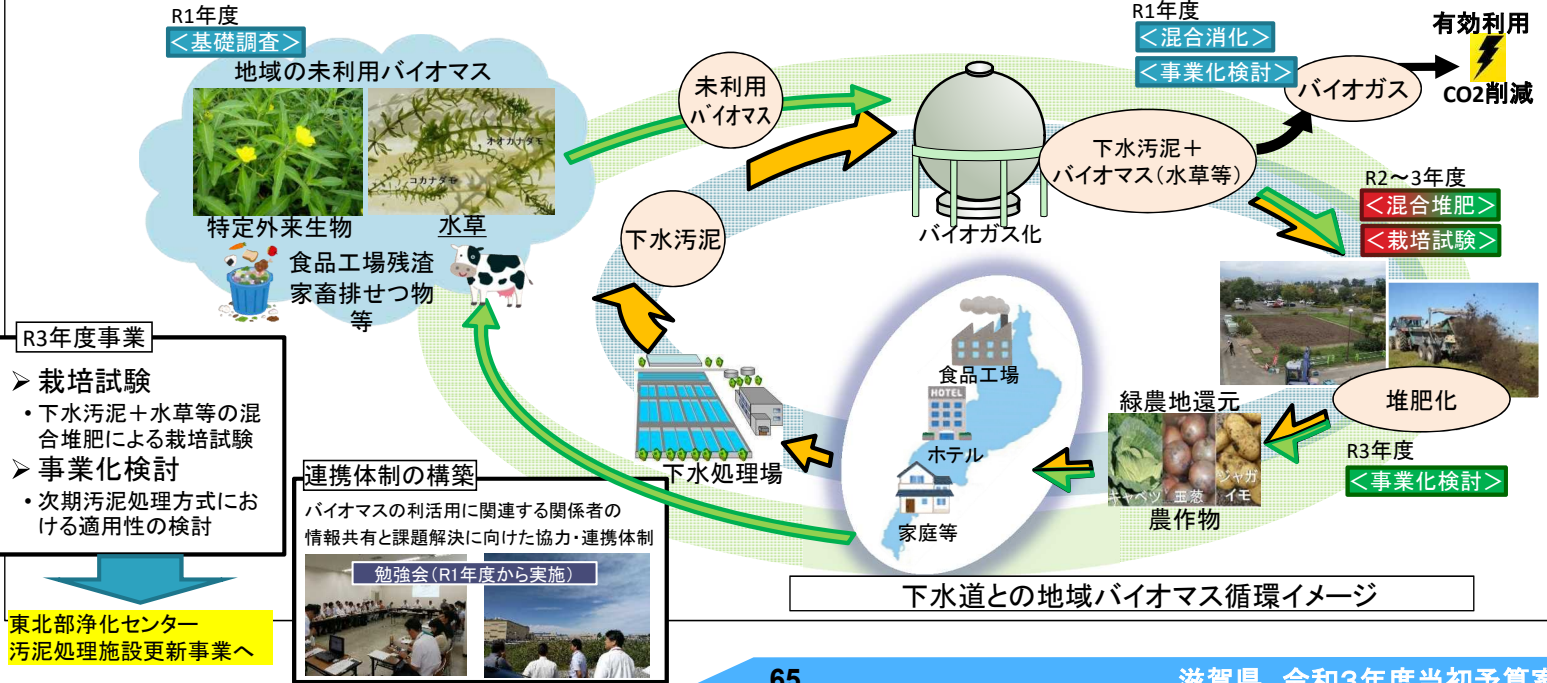
### 2050年二酸化炭素排出量実質ゼロを達成する新しいエネルギー社会の実現へ



# 琵琶湖バイオマス循環プロジェクト 下水道バイオマス利活用検討事業

【予算額 10.0百万円】

課題	① 下水汚泥 <small>法改正による努力義務化</small> と ② 未利用バイオマス(水草等) の有効利用	琵琶湖環境部 下水道課 (内4222)
対応策	<b>新たな資源循環を構築し、2つの課題を解決</b>	
プロジェクト内容	下水汚泥の有効利用に併せ、様々なバイオマスを混合処理し、エネルギーの創出と新たな地域バイオマスの循環を構築。	
効果	下水道事業の運営コスト削減 / 未利用バイオマスの縮減 / 環境負荷が少ない社会の実現 / 循環共生型社会の形成	



# ごみゼロしが推進事業

【予算額 6.4百万円】

「滋賀プラスチックごみゼロ・食品ロス削減宣言」(R1.8.28)

琵琶湖環境部循環社会推進課 (内3472)

県庁職員による率先行動を強化するとともに、消費者や事業者、団体等多様な主体と連携し、様々な場所や機会を捉えた効果的な啓発を通じて、プラスチックごみや食品ロスの削減に向けた県民の意識向上を促し、主体的な取組につなげる。

**ポストコロナを見据えた多様な主体の連携による効果的な取組・働きかけ＝【全県的なムーブメントの創出】**

滋賀県買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会を中心に推進(別途、庁内で関係課による連携会議を組織)

**プラスチックごみ削減に向けた取組**  
(滋賀プラスチックごみゼロに向けた実践取組のための指針)

**食品ロス削減に向けた取組**  
(滋賀県食品ロス削減推進計画)

**新** **プラスチックごみ削減の普及啓発プロジェクトの実施**  
 ・さらなるプラスチックごみ削減に向けた実践行動の促進、機運醸成を図るための啓発プロジェクトの立案・実施。  
 ・ソーシャルディスタンスを意識した啓発手段(インターネットやSNS、YouTube等の活用)による効果的な啓発の実施。

**拡** **未利用食品活用の仕組みづくりの検討とフードドライブの普及・拡大**  
 ・フードバンク団体等と未利用食品活用の仕組みづくりを検討。  
 ・県内市町・事業者のフードドライブ実施促進に資するPR資料の作成。

**湖岸清掃等を中心とした環境美化運動**  
 ・「ごみゼロ大作戦」「びわ湖を美しくする運動」「県下一斉清掃運動」

**「レジ袋削減の取組に関する協定」締結事業者の拡大**  
 ・食料品小売店以外の新たな事業者との協定締結

**「環境にやさしい買い物キャンペーン」の実施**

**企業・団体等とのタイアップによる訴求力の向上**  
 ・啓発プロジェクトとの連携、マイボトルブースの設置等による普及啓発の実施。  
 ・フードエコ推奨店等との連携によるフードエコプロジェクトの推進。

**新** **県民意識の実態把握調査の実施**  
 ・webアンケートにより、施策の進捗状況の把握を行うとともに、より効果的で迅速な事業の立案・見直しに資するため、県民の生の声・意識を把握。

**食品ロス削減優良取組表彰**  
 ・食品ロス削減に向けて優れた取組を行っている事業者や団体を表彰。

**「三方よしフードエコ推奨店」登録店舗の拡大・検索サイトの運営**  
 ・登録事業者の少ない地域への拡充

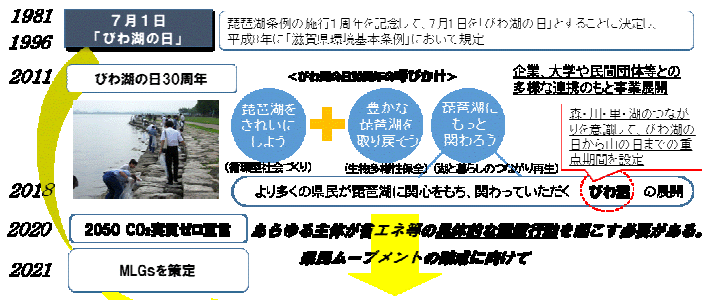
**「環境にやさしい買い物キャンペーン」の実施**

「滋賀県買い物ごみ・食品ロス削減推進協議会」の運営・3R啓発資材作成・出前講座・滋賀グリーン活動ネットワークへの支援

廃棄物の削減を図るとともに、資源の有効活用やエシカル消費の推進など様々な行政課題の解決に寄与

# 新「びわ湖の日」40周年記念事業

【予算額 13.9百万円】



琵琶湖環境部 環境政策課 (内3453)

## 背景

県民による石けん運動の盛り上がり等を背景に、昭和55年7月1日、滋賀県琵琶湖の富栄養化の防止に関する条例(琵琶湖条例)を施行。その翌年、7月1日を「びわ湖の日」とすることに決定。

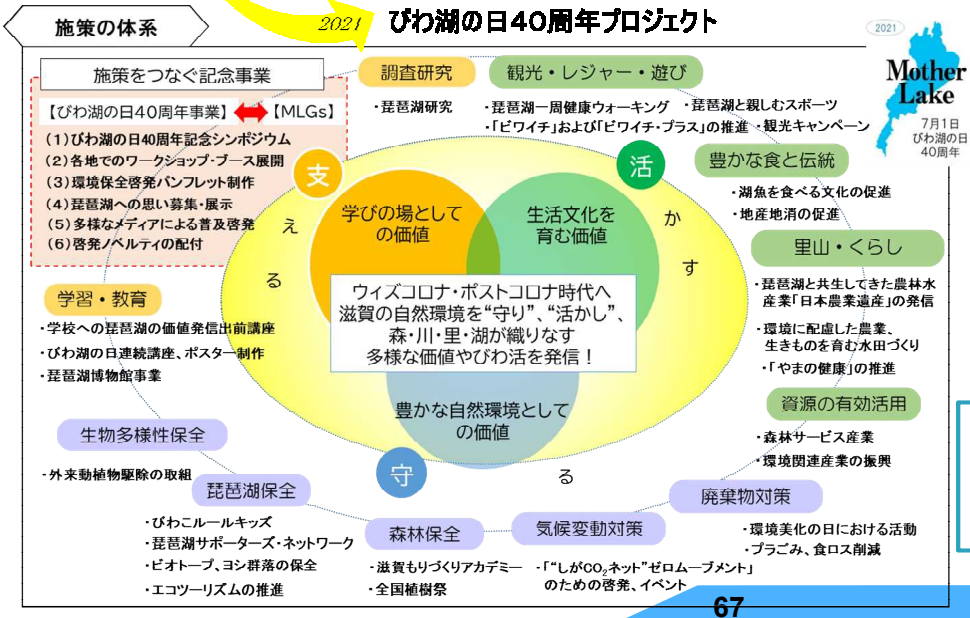
## 目的

令和3年は、「びわ湖の日」と決定してから40周年となる節目の年であることから、琵琶湖を守る取組や気候変動対策など環境保全に係る知識の普及・啓発を強化し、県民の環境保全行動を促進。

## 視点

- これまでの取組を振り返り、これからを考える。
- 森・川・里・湖が織りなす多様な価値や、「びわ湖の日」の意義を次の世代を担う子どもたちに伝える。
- 「びわ湖の日」40周年に関する幅広い啓発、情報発信。

「びわ湖の日」40周年記念事業を通じて、子どもから大人まで世代をこえて、琵琶湖(滋賀の自然)に思いを寄せ、琵琶湖と関わっていただくきっかけづくりを進める。



# 全国植樹祭開催準備事業

【予算額 222.5百万円】



## 第72回全国植樹祭の滋賀県開催は1年延期され、令和3年春から令和4年春の開催へ

琵琶湖環境部 全国植樹祭推進室 (内3970)



全国植樹祭は、豊かな国土の基盤である森林・緑に対する国民的理解を深めるために開催する国土緑化運動の中心的行事です。例年春に開催されており、滋賀県での開催は47年ぶりです。通例、天皇皇后両陛下の御臨席を賜るとともに、県内外から多くの参加者を迎え、式典行事やアトラクション、記念植樹が行われています。

## 県内外に会場を設け、総ぐるみで大会機運を醸成



## 令和3年度予算概要

①事務局運営	4,542	実行委員会 総会・幹事会・専門委員会の開催 第71回全国植樹祭しまね2021調査、国土緑推・宮内庁・市町等との調整等
②実施計画の作成等	1,960	実施計画策定等業務の委託
③会場基盤整備	44,084	式典会場造成工事、招待者植樹会場造成工事
④会場設営等準備	99,546	式典会場設営、お野立所製作、木製ベンチ製作、飾花用花苗育成・購入 おもてなし広場設営、旗天会場設営、歓迎レセプション設営、植樹用苗木育成・購入等
⑤式典運営	25,124	式典の企画・運営
⑥宿泊・輸送計画の作成	14,001	宿泊・輸送計画策定業務の委託、参加者情報管理
⑦県民活動推進	17,293	1年前イベント等開催、苗木のホームステイ・スクールステイ、その他PR事業等
⑧広報啓発等	6,591	全国植樹祭だよりの発行、各種PR物品の作成 新聞・テレビ・ラジオ等各種メディアおよび県・市町の各種イベントと連携した大会PR
⑨関係団体支援	6,644	緑の少年団支援(こども水源の森サミット)、林業研究グループ支援
負担金計	219,785	
県事務費	2,754	職員旅費、資料作成等
合計	222,539	



# 湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信事業【予算額 8.4百万円】

滋賀県における世界の湖沼・水問題への取組の歴史と今後の目指す姿

琵琶湖環境部  
琵琶湖保全再生課 (内 3461)

## 1980's ~ 世界の湖沼保全に向けて 世界の湖沼と交流

背景: 世界的な湖沼水質環境の悪化。  
狙い: 世界の湖沼関係者と知見・経験の共有。

- 【主な取組】
- 世界湖沼環境会議の開催(1984、大津)  
(=第1回世界湖沼会議)
  - 国際湖沼環境委員会 (ILEC)の設立(1986)
  - UNEP-IETC(国連環境計画国際環境技術センター)滋賀事務所設立(1994)

## 2000's ~ 湖沼保全の知見・経験を 通じて世界の水問題に貢献

背景: 世界的な水への意識の高まり。  
狙い: 琵琶湖保全の知見・経験を通じて  
世界の水問題への貢献。

- 【主な取組】
- 第3回世界水フォーラムの開催(2003)  
(滋賀・京都・大阪で共催。)
  - 第9回世界湖沼会議の開催(2001)  
(滋賀県で2回目の開催)

## 2020's ~ With/Post COVID19 「湖沼と人との共生」※を通じてSDGs達成への貢献

※「湖沼と人との共生」  
マザーレイク21計画(ML21)の基本理念である「琵琶湖と人との共生」を、より一般化。  
(また、第17回世界湖沼会議(2018.10月、茨城)のテーマ:「人と湖沼の共生」より。)

背景: 世界中で、共通目標であるSDGs達成に向けて取り組んでいる。  
(一方で、SDGsや、世界の水を巡る議論における湖沼の位置付けは不十分。)  
狙い: 「湖沼と人との共生」を通じて、湖沼を健全な姿で次世代に継承し、SDGs達成に  
貢献していくことを世界に呼びかけ。(湖沼に関わる人々の共通目標に。)

→ 【主な取組】: ①湖沼主流化 ②交流・連携推進 ③国際発信

### ①湖沼主流化: 湖沼を世界の水を巡る議論の主要課題に。(ILECと連携)

【背景】  
湖沼は地表の淡水資源の90%。また、多様な生態系などの多くの価値。  
一方で、世界の水を巡る議論において湖沼の位置付けは不十分。

【狙い】  
「湖沼を国連等の水を巡る議論の場における主要課題と位置付ける。」(第17回世界湖沼会議「いばらき霞ヶ浦宣言2018」)ことにより、世界の湖沼保全の推進を目指す。

#### 【世界の湖沼保全の現状と主流化により目指す姿】

湖沼保全	現状	目指す姿
専門国際機関	ILECのみ	国連等がILECと協力
対象	地域限定課題	広域的共通課題
特徴踏まえた対策	不十分: 湖沼(静水)≠河川(動水)	認識・進展: 湖沼≠動水
湖沼への資源配分	少	増

### ②交流・連携推進(Local to Local, People to People)

「湖沼と人との共生」を通じてSDGs達成へ向けて、国内外の湖沼を有する地域、国際機関、NPO、企業等(=湖沼関係者等)との交流・連携を推進。

### ③国際発信: 「湖沼と人との共生」・琵琶湖保全の取組を発信

②の交流・連携をもとに、湖沼関係者等と連携して発信。(WEBも活用)  
「湖沼と人との共生」のモデルとして、琵琶湖保全の取組(琵琶湖モデル、マザーレイクゴールズ<MLGs>等)をPR。

### ●2021年度、(2022年度)の主な取組

以下の国際会議等を通じて、①湖沼主流化 ②交流・連携推進 ③国際発信に取り組む。

主な機会: 2021(2022)	主な取組 (①湖沼主流化 ②交流・連携推進 ③国際発信)
第52回日米中西部会議 (2021.9月、シカゴ)	ミシガン州※と連携して、五大湖周辺州等に湖沼主流化を呼びかけ。 (※琵琶湖と五大湖が縁で姉妹友好州となった。昨年度、湖沼保全の覚書締結。)
第18回世界湖沼会議 (2021.11月、メキシコ)	「湖沼と人との共生」を通じてSDGs達成への貢献を、世界の湖沼関係者 とに呼びかけ。「湖沼と人との共生」モデルとして、MLGs等をPR。
第9回世界水フォーラム (2022.3月、セネガル)	(世界水フォーラム: 水に関する世界最大の国際会議) 琵琶湖保全の取組や、「湖沼と人との共生」を、世界の水関係者に発信。
第4回アジア・太平洋水サミット (2022、4月、熊本)	琵琶湖保全の取組をアジア地域の首脳級やビジネス関係者にPR。

2030年の目指す姿: 世界で「湖沼と人との共生」が進み、SDGs達成に貢献。

県民とともに作りあげる未来への土壌

**新** 行政のデジタル化の推進  
(スマート自治体滋賀モデル関連事業①)

【予算額 7.6百万円】



目的

県民等がワンストップで手続きを完結できるデジタル環境の創出を目指した「(仮称)滋賀くらしの手続きガイド」および「電子申請システム」の導入を図るため、参加意向の県内市町とともに共同調達に取り組む。

(仮称)滋賀くらしの手続きガイドのイメージ

市町ごとの案内ページ

県内にお住まいの方やこれからお住まいになる方が、ライフイベントに合わせてお住まいの市町で必要になる手続き等を案内する。

県の案内ページ

県に手続きをお考えの事業者の方が必要となる手続き等を案内する。



ライフイベントに関する手続きガイド

転入 転出 出生 結婚 難病

※県への手続きを必要に応じて案内

事業者の方向けの手続きガイド

入札参加資格

ワンストップ化

<電子申請システムの導入>

- ・インターネットを利用し電子申請による行政手続を実現
- ・マイナンバーカードを活用した電子署名に対応
- ・スマートフォンに対応(各種検索サービスやSNSアカウントと連携)
- ・キャッシュレスサービスに対応

総合企画部  
情報政策課 (内3380)



**新** コミュニケーションのデジタル化  
(スマート自治体滋賀モデル関連事業②)

【予算額 13.9百万円】



目的

組織内外との情報共有・意思決定の迅速化、複数自治体間の情報連携、コロナ対応ほか災害時等における現場対応力の強化を図るため、ビジネスチャットツールによるコミュニケーションのデジタル化を共同利用に参加する県内市町とともに推進する。これにより、業務時間の大幅な短縮による生産性の向上を目指す。

現状におけるコミュニケーションの課題

- ・ コロナ禍での大規模会議等の開催が困難に
- ・ テレワーク時・出張時・出先不在時に連絡が取れない
- ・ 電話で折り返しても不在
- ・ メールは返信に時間がかかる
- ・ ペーパーレスが進まない
- ・ 複数の部署や組織をまたいだ情報共有が難しい



ビジネスチャットツール導入により

⇒「いつでも・どこでも・だれとでも」  
効率的に仕事できる環境を目指す

- ・ 即時にリアルタイムで会話開始
- ・ スマホからでも会議に参加
- ・ 簡易にファイルや現場写真を共有
- ・ 緊急性の高い情報が即時に伝達できる



情報漏洩を防ぐ高いセキュリティ

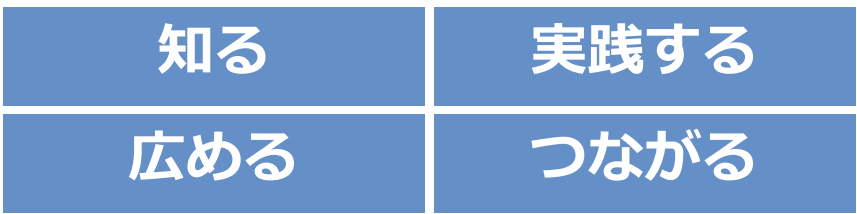
⇒モバイル活用に必要な豊富なセキュリティ

- ・ LGWAN-ASPによるセキュアな環境
- ・ 共有するファイルは無害化処理を実施
- ・ ユーザーログ監視により情報追跡が可能
- ・ スマホ紛失・盗難時のアカウントロック

職員一人当たり年間98時間の業務削減を目指す

総合企画部  
情報政策課 (内3380)

# SDGsにつながり 持続可能な滋賀を目指す取組



## 滋賀県基本構想



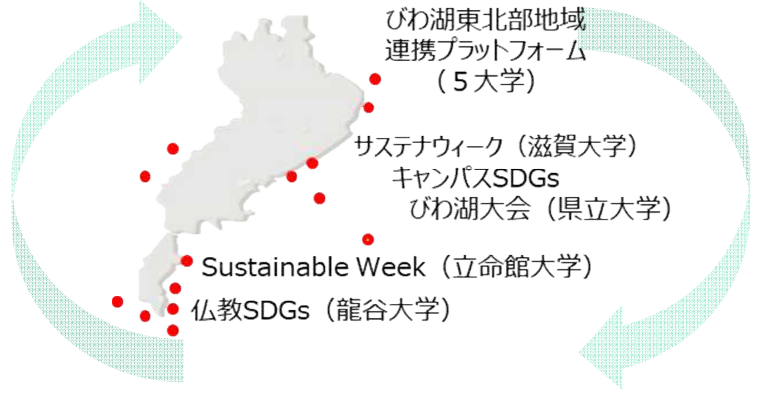
## SDGs (持続可能な開発目標)



## 次世代(学生)のSDGs活動推進



- ・県内大学学生等SDGs活動支援事業
  - －大学生や高校生等のSDGs活動の取組を応援
  - －大学等の垣根を越えてSDGsの活動がにつながる



### ポイント

学生による様々な取組が一体的につながり、対外的に発信することにより、県内全体の社会の変革を促進

## 地域づくり人材育成の推進



- ・県立大学における地域づくり人材の育成
  - －学生の地域活動の取組を応援
  - －キャンパスSDGs大会の取組を応援



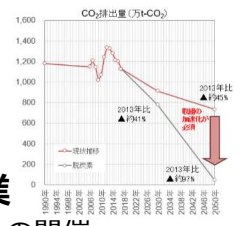
### ポイント

学生等の地域活動の取組を支援するとともに、地域や企業などでSDGsの視点で活動に取り組む人材の育成を推進

## しがCO2ネットゼロの推進



- ・しがCO2ネットゼロ推進事業
  - －“しがCO2ネットゼロ”シンポジウムの開催
  - －みんなで考える未来のネットゼロ(ワークショップ)の実施



“しがCO2ネットゼロ”ムーブメント キックオフ宣言



シンポジウムの様子

- ・県庁の脱炭素化推進事業
  - －本庁舎の電力に再エネ由来電力(50%)を導入
- ・びわ湖・カーボンクレジット普及促進事業
  - －CO2の排出削減・吸収量取引の利活用を促進

### ポイント

2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ・持続可能な社会の実現のため、県民・事業者・行政の一丸となった取組を加速します。

## 多様な主体による琵琶湖への関わり創造(MLGs)



- ・マザーレイクゴールズ(MLGS)推進事業

－多くの方々と琵琶湖版SDGsである「マザーレイクゴールズ(MLGs)」を作り上げ、多様な主体の皆さんが参画できる新たな仕組みを構築する。



### ポイント

琵琶湖版SDGsである「マザーレイクゴールズ(MLGs)」を中心に据え、各主体は自らが関わるゴールに「コミットメント(びわ湖との約束)」をすることにより、琵琶湖への積極的な関わりを目に見える形で推進します。

# プラスチックごみ削減の推進

12 つくる責任 つかう責任

14 海の豊かさを 守ろう

17 パートナーシップで 目標を達成しよう

## ・ごみゼロしが推進事業

- プラごみ削減普及啓発プロジェクトの実施
- 企業・団体等とのタイアップ啓発の実施
- レジ袋削減協定の見直し、参加拡大



プラスチックごみゼロシンポジウム



容器包装削減啓発ポスター

### ポイント

プラスチックごみの削減を通じて、琵琶湖をはじめとする本県の環境保全に対する県民の意識向上や循環型社会の形成に寄与します。

# 食品ロス対策の推進

12 つくる責任 つかう責任

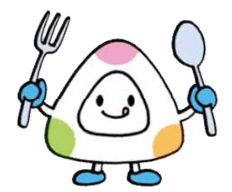
17 パートナーシップで 目標を達成しよう

## ・ごみゼロしが推進事業

- 未利用食品活用の仕組みづくりの検討
- フードドライブの普及・拡大
- 「三方よしフードエコ推奨店」登録店舗の拡大



県庁フードドライブの実施



くよっしーくん (三方よし!!でフードエコプロジェクトキャラクター)

### ポイント

廃棄物の減量により生活環境や琵琶湖の保全に寄与するとともに、余剰食品の活用などを通じて人の絆と支え合いによる共生社会の実現に貢献します。

# 社会的課題の解決に向けた ビジネスの創出

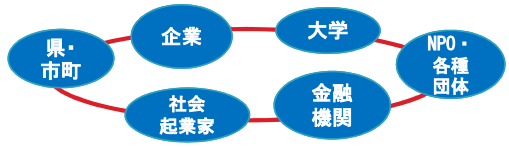
8 働きがいも 経済成長も

9 産業と地域連携の 強さをつくる

17 パートナーシップで 目標を達成しよう

## ・SDGsビジネス創出支援事業

- 「滋賀×SDGs交流会」の中に「(仮称) ビジネス分科会」を設置
- 社会的課題の解決に向けたアイデア創出事業（セミナー、社会的起業塾、SDGs宣言企業の交流等）により、金融機関等へ橋渡しを行い、ビジネス化へつなげる。
- SDGsに取り組む滋賀県内の企業価値を高めるために滋賀独自の認証制度研究会を発足。



### ポイント

滋賀の社会的課題から、県内企業に新たな持続可能なビジネスが生まれ、若い世代のビジネス創出機運も高める、地域経済の好循環を目指します。

# 主権者教育の推進

4 質の高い教育を みんなに

17 パートナーシップで 目標を達成しよう

## ・ESD(持続可能な開発のための教育)

- 「オンライン生徒会」を開催し、生徒同士による意見交換を行い、生徒会活動を活性化(中学校)
- 地域の諸課題を探究し、SDGsの観点から踏まえた具体的な提案を行えるよう実践的な授業の研究(高等学校)



生徒会による医療従事者へのメッセージ



地域課題のフィールドワーク

### ポイント

学校や地域など身の回りの取組から、社会の様々な課題について、子どもたちが自らの課題として考え、持続可能な社会づくりに、社会の形成者として主体的に参画していく力を育みます。

## 環境教育・学習の推進



- ① 体系的な環境学習推進事業
- ② 小学校での体験学習  
（「うみのこ」「やまのこ」「たんぼのこ」）



①幼児の自然体験



②小学5年生うみのこ学習

### ポイント

ESDの視点を取り入れた環境教育・学習の推進により、持続可能な社会の担い手を育成するとともに、地域課題の解決につなげます。

## 誰もが文化芸術に親しめる

### 環境づくり

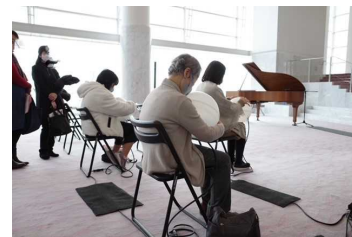


### ・文化芸術による共生社会づくり事業

- －障害の有無にかかわらず、誰もが一緒に楽しめる公演や展覧会等の推進
- －障害者の文化芸術を支える「人」づくり
- －障害者が作り出す作品等の魅力を国内外に発信



湖北地域で活動する作家による作品展の様子



光と振動で音楽を楽しむ最新装置の体験会の様子

### ポイント

多様な人びとが支え合うことにより、障害の有無にかかわらず誰もがともに、多彩な文化芸術活動に親しみ、活躍する環境の実現を目指します。

## 環境こだわり農業のさらなる推進



### ・環境こだわり農業推進事業

- －環境こだわり農業の一層の拡大
- －オーガニック米など象徴的な取組の推進



環境にこだわった近江米



水稲のオーガニック栽培実証ほ

### ポイント

環境こだわり農業の象徴的な取組として、農薬、化学肥料を使用しないオーガニック農業を進め、琵琶湖の保全や生物多様性保全など、持続可能な農業を促進します。

## 農業と福祉の連携による共生社会づくり



### ・農業と福祉の連携による共生社会づくりの推進

- －多様な主体と農業者をつなぐ仕組みづくり
- －障害者等の農業分野での活躍の場の拡大
- －農福連携を契機とした地域農業の発展
- －多様な主体が関わり、生きがいを持って暮らせる農村地域づくり



障害者による農作業（野菜の種まき）の様子



地元食材を利用した「子ども食堂」の取組

### ポイント

農業分野における障害者の活躍の場を広げるとともに、農業と幅広い福祉（障害者、医療、高齢者、子ども食堂など）の関係者が、意見交換やマッチングを通じて、「新たな農福連携」を創出し、誰もがいきいきと地域で暮らし、ともに働き、ともに活動する共生社会を目指します。